

Terumasa IKEDA*, Naotada NAKAJIMA* (1984). The Change and Its Characteristics of Entrance Subjects at National and Local Public Universities and Colleges: 1978 to 1979 Academic Year. *Res. Bull. Nat. Cent. Univ. Ent. Exam.*, No. 9, 1~34.

This study describes the change in the requirements of entrance subjects at national and local public universities and colleges resulting from the introduction of the Joint First Stage Achievement Test.

Based on 'Boshu-Tan-I' (a unit for recruiting students) which is established to select students for an educational organization, we analyzed the requirements of entrance subjects among three groupings: humanity and social science, natural science, and teachers education. The requirements of entrance subjects were examined in terms of the constitution of five principal subject areas which consist of Japanese, Mathematics, Foreign Language, Social Study, and Science, and each subject area.

The main findings yield the following results:

1. the three different groups adopted the different requirements concerning the five principal subject areas,
2. under each subject area in the 1979 academic year, we found no requirements and reduced requirements as a whole.

Key Words

Joint First Stage Achievement Test
requirements of entrance subjects
Boshu-Tan-I
group of humanity and social science
group of natural science
group of teachers education

* Admissions System Section, Research Division, The National Center for University Entrance Examination.

国公立大学における入試教科・科目の変化とその特徴 ——昭和 53 年度と昭和 54 年度を比較して——

池 田 輝 政*・中 島 直 忠*

目 次

はじめに

分析の対象と内容

分析の単位

I 対象集団に関する募集単位の特徴

1. 一般集団の募集単位のタイプとその特徴

- (1) 1 学部タイプを採用する教育分野
- (2) 1 学科タイプを採用する教育分野
- (3) その他のタイプを採用する教育分野

2. 教員養成集団の募集単位とその特徴

- (1) 1 課程タイプを採用する教員養成分野
- (2) 1 専攻タイプを採用する教員養成分野
- (3) その他のタイプを採用する教員養成分野

II 出題型の分析結果

1. 主要 5 教科に関する出題型

- (1) 一般集団の出題型
- (2) 教員養成集団の出題型
- (3) まとめ

2. 各教科の科目に関する出題型

(1) 一般集団の出題型

- (i) 国語の出題型
- (ii) 数学の出題型
- (iii) 外国語の出題型
- (iv) 社会の出題型
- (v) 理科の出題型
- (vi) 複数教科にわたる出題型

(2) 教員養成集団の出題型

- (i) 国語の出題型
- (ii) 数学の出題型
- (iii) 外国語の出題型
- (iv) 社会の出題型
- (v) 理科の出題型
- (vi) 複数教科にわたる出題型

(3) まとめ

III 総合まとめと考察

は じ め に

本稿は、昭和 53 年度の入試教科・科目（以下、入試教科目と略す）と、共通第 1 次学力試験（以下、共通 1 次と略す）が開始された昭和 54 年度において国公立の各大学が第 2 次試験において採用した入試教科目とを、比較し分析するものである。

わが国の大学入試では、学力検査の結果によって入学者を選抜するという方法が最も支配的であるため、入試教科目の設定を大学教

育の内容に照らして適切に行うことが重要な問題の一つであり、とくに共通 1 次以降、それは各大学の共通課題となっている。

しかし、現実には、入試教科目の設定は、そうした適切性の観点からのみ行われるほど単純なものではない。したがって、入試教科目の分析においては、その設定を規定する諸要因とそれらを取り巻く諸条件を丹念に調べる必要があると考える。本研究は、そうした課題に進むために試みるもので、まずは新しい入試制度への移行段階に着目して、入試教科

* 大学入試センター研究部 試験制度研究部門

大学入試センター研究紀要 No. 9, 1984 (昭和 58 年 12 月 28 日受付)

目の分析を行うものである。

分析の対象と内容

対象大学は、昭和53年度及び昭和54年度の入学者について昼間課程の学生募集を行った国立と公立の大学である。その大学数は両年度ともに国立78校、公立30校の計108校である。対象大学の中には芸術・体育の単科大学は全く含まれない。これは、芸術・体育関係の分野の教育組織（学部・学科・課程等）を今回の研究対象から除いた結果であり、これらの教育分野は入学試験において実技を重視するものであるため、今回の分析では除外するものとした。

分析の内容は、入試教科目の情報を分類し、これに基づいて两年度間の変化を比較するものである。なお、入試教科目の分類結果は出題型と称することにする。

入試教科目の出題は、国語（現代国語・古典Ⅰ甲・古典Ⅰ乙・古典Ⅱ）、数学（数学一般・数学Ⅰ・数学ⅡA・数学ⅡB・数学Ⅲ・応用数学）、外国語（初級英語・英語A・英語B・英語会話・ドイツ語・フランス語など）、社会（倫理社会・政治経済・日本史・世界史・地理A・地理B）、理科（基礎理科・物理Ⅰ・物理Ⅱ・化学Ⅰ・化学Ⅱ・生物Ⅰ・生物Ⅱ・地学Ⅰ・地学Ⅱ）、職業科目（簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ・商業一般・家庭一般など）の範囲から行われる。今回の分析は、主として国語・数学・外国語・社会・理科のいわゆる主要5教科の領域に関する出題型を中心に行うものである。

以下では、国立の教員養成を主目的とする教育組織（これを教員養成集団と略称）と、これ以外の全ての教育組織（これを一般集団と略称）に大別し、一般集団は文科系分野（文科系集団）と理科系分野（理科系集団）の2つの集団に区別する。そして入試教科目の出題型の比較は教員養成集団と一般集団に分けて

行うが、とくに一般集団においてはx-y軸を利用した作図によって、文科系集団と理科系集団の比較を行うことにした。

文科系集団と理科系集団の区別は主として学部組織名によったが、総合科学部・文理学部・家政学部・文家政学部については学科名によるものとした。各集団の学部組織名は以下のとおりである。

A. 文科系集団

教養学部・人間科学部・文学部・人文社会科学部・人文学部・文教育学部・法文学部・教育学部・学芸学部・外国語学部・社会学部・法学部・経済学部・経営学部・商学部・商経学部・人間学類・比較文化学類・社会学類・人文学類

B. 理科系集団

理学部・理工学部・医学部・歯学部・薬学部・保健学部・看護学部・生活科学部・工学部・基礎工学部・工芸学部・芸術工学部・電気通信学部・農学部・繊維学部・園芸学部・畜産学部・鉱山学部・水産学部・商船学部・水畜産学部・生物生産学部・自然科学類・生物学類・農林学類・社会工学類・情報学類・基礎工学類

主として利用した資料は、各大学から大学入試センターに提供された两年度の学生募集要項（12月発行分）である。また、教育組織の改組・拡充や新設に伴って生じた変化（主として募集人員数）は、追加募集要項（1月発行分）及び「大学資料」（文部省大学局監修）により確認した。

また、53年度については東京大学など大学独自で1次と2次の学力検査を行ったケースがあるが、その場合は2次の試験教科目の情報を利用することとした。54年度については、全て第2次試験における試験教科目の情報を使った。

分析の単位

本論文においては個別大学レベルにおける入試教科目の出題型に関する特徴をみるが、その分析の単位としては「募集単位」を採用する。募集単位とは、既設の教育組織(学部・学科等)が入学者の選抜のために設定する単位であり、入試教科目は基本的には当該募集単位毎に定められるものである。したがって、既設の教育組織よりも募集単位の方を分析単位とするのがより精確である。

募集単位を設定する教育組織は一つの学部、一つの学科又は一つの専攻である場合もあり、あるいは複数の学部、複数の学科又は複数の専攻であったりもする。このため募集単位と教育組織との関係に言及する必要があるが、その詳細は次節に述べるものとする。

募集単位の同定を行う際の基準は、(1) 募集人員の明示の有無、(2) 入試教科目の違いの有無、(3) 志望の選択の有無、(4) 一括募集の明示の有無の4点である。この4つの基準の運用については下記の事例において示すものとするが、後の方の基準ほど優先度が高いといえることができる。

〔横浜市立大学文理学部の事例（54年度）〕

当学部の教育組織は下表のとおり細分されている。

募集人員は文科が約100人、理科が約60人と明示され、入試教科目は、文科については同一の出題型が示されているが、理科につい

ては各課程毎に異なる出題型が示されている。また志望課程の選択制も、理科では採用されている。この結果、文科については学科組織の募集単位とし、理科については専攻別の4つの募集単位として扱った。なお、後者の場合の専攻別の募集人員は、理科の募集人員数(約60人)を4募集単位で除した値(15人)とした。

〔東京大学の事例（53, 54年度）〕

当大学は法学部・経済学部・文学部・教育学部・教養学部・工学部・理学部・農学部・薬学部・医学部の合計10学部を擁しているが、入学時には学生は文科1～3類・理科1～3類の各類に所属することになっている。

類は主として特定の学部志望する単位ではあるが、そこから少数ではあるが他の学部志望することが認められている。このように複数の学部志望する可能性が認められる場合は、複数学部を募集単位とした。

〔宮城教育大学教育学部の事例（54年度）〕

当学部では、小学校・盲学校・養護学校・言語障害児教育・幼稚園の各教員養成課程の5課程をA類として一括募集する方針が明示されている。各課程への所属は入学後3年次までに行われることになっている。このように一括募集が採用されている場合は、他の全ての基準に優先するものとした。したがって、当ケースの場合は複数課程を募集単位とした。

学 科	課 程
文 科	外国語課程・国際関係課程・人文課程・社会課程
理 科	数学課程・物理学課程・化学課程・生物学課程

I 対象集団に関する募集単位の特徴

ここでは一般集団と教員養成集団の各々について、教育組織に基づく募集単位のタイプとその特徴を記しておくことにする。

1. 一般集団の募集単位のタイプとその特徴

表 I-1 に兩年度の募集単位数と募集人員数を募集単位のタイプ別に示した。募集単位数の合計は 53 年度 1,116, 54 年度 1,128 と微増し、学生募集人員の合計も 53 年度 67,818 人、54 年度 69,117 人と増加している。一募集単位当たりでみると、53 年度 60.8 人、54 年度 61.3 人となる。

募集単位のタイプ別にみると、最も多いのが 1 学部タイプであり、53 年度 823 (35,210 人)、54 年度 829 (35,660 人) となり、募集単位数も募集人員も少しずつ増加している。つぎに 1 学部タイプが多く 53 年度 130 (18,034 人)、54 年度 131 (18,664 人) で、このタイプも募集単位・募集人員ともにふえている。こ

の 2 つのタイプ以外は募集単位数及び募集人員数ともに小さく、複数学科タイプ・1 専攻タイプ・複数学部タイプ・複数専攻タイプの順に募集単位数は少なくなっている。ただし募集人員数からみると 1 専攻タイプと複数学部の順位が入れ替わることになる。

募集単位当りの募集人員の規模をタイプ別にみると、最も大きいのが複数学部タイプで 53 年度 605.4 人、54 年度 403.6 人とかなりの規模である。1 学部タイプは 53 年度 138.7 人、54 年度 142.5 人で、複数学科タイプが 53 年度 103.3 人、54 年度 103.4 人である。1 学部タイプと複数学科タイプの平均規模にはそれ程の開きがない。1 学科タイプの場合は 53 年度 42.8 人、54 年度 43.0 人となり、先の 2 つのタイプに比較するとその規模はかなり小さい。以下、複数専攻タイプ、1 専攻タイプの順に規模が小さくなるが、1 専攻タイプの場合は約 17 人となり、その規模はきわめて小さい。

以上のように、兩年度ともに多くみられる募集単位のタイプは 1 学部タイプと 1 学科タ

表 I-1 一般集団の募集単位(タイプ別) 53, 54 年度

(1) 53 年度

タ イ プ	募集単位数(A)	学生募集人員数(B)	B/A
1 学部タイプ	130(11.6%)	18,034(26.6%)	138.7
複数学部タイプ	8(0.7%)	4,843(7.1%)	605.4
1 学科タイプ	823(73.7%)	35,210(51.9%)	42.8
複数学科タイプ	80(7.2%)	8,263(12.2%)	103.3
1 専攻タイプ	67(6.0%)	1,162(1.7%)	17.3
複数専攻タイプ	8(0.7%)	306(0.5%)	38.3
計	1,116(100.0%)	67,818(100.0%)	60.8

(2) 54 年度

タ イ プ	募集単位数(A)	学生募集人員数(B)	B/A
1 学部タイプ	131(11.6%)	18,664(27.0%)	142.5
複数学部タイプ	12(1.1%)	4,843(7.0%)	403.6
1 学科タイプ	829(73.5%)	35,660(51.6%)	43.0
複数学科タイプ	81(7.2%)	8,372(12.1%)	103.4
1 専攻タイプ	65(5.8%)	1,156(1.7%)	17.8
複数専攻タイプ	10(0.9%)	422(0.6%)	42.2
計	1,128(100.0%)	69,117(100.0%)	61.3

イプである。また各々のタイプの規模（募集単位当りの募集人員）は、やはり学部・学科・専攻の順に小さくなっている。この特徴を踏まえ、つぎに各教育分野が主としてどのような募集単位のタイプを採用しているかを、採用学部別の集計に基づいて概観するため、表 I-2～I-6 を作った。なお、同一学部が2種類以上のタイプを採用している場合は、そのつど表の採用数の中に算入されている。

以下、総数のきわめて少ない学部は除き、主として総数7以上の学部について述べることにする。

(1) 1学部タイプを採用する教育分野

表 I-2 は、1学部タイプの募集単位を採用学部別に集計したものである。表をみると、両年度とも採用数の大きさでは医学部・経済学部・法学部・歯学部・文学部などが目立っている。しかし、当該採用学部総数に対する比率をみると、上記の5分野の学部の中で、歯学部の100%を始めとして医学部・法学部・経済学部は両年度とも6割を超えているが、文学部は両年度とも3割台である。したがって、医学や歯学及び法学や経済学の教育分野に、このタイプの募集単位が多くみられるとすることができる。

(2) 1学科タイプを採用する教育分野

表 I-3 をみると、採用数の多いのは両年度とも工学部を始めとして農学部・理学部・薬学部・文学部・経済学部・法文学部・人文学部・家政学部などである。つぎに当該採用学部総数に対する比率をみると、これら8分野の学部のうち両年度とも法文学部・家政学部の100%を先頭にして、農学部・工学部・理学部・人文学部が7割以上である。文学部や経済学部の場合は両年度とも、それぞれ5割台及び2割台である。したがって、家政学・農学・工学・理学及び法文や人文の分野に、このタイプの募集単位が多くみられるというこ

とができる。

(3) その他のタイプを採用する教育分野

上述した2つのタイプ以外に複数学部タイプ、複数学科タイプ、複数専攻タイプ、1専攻タイプの募集単位がある。これらのタイプはその採用数においていずれも支配的とはいえない。以下、これら少数のタイプについては、その他のタイプとして一括し、各々のタイプをどのような教育分野が多く採用しているかを述べてみることにする。

A) 複数学部タイプ

このタイプは複数の学部組織にわたることを意味する。これを採用したのは両年度とも東京大学と北海道大学だけである。両年度で募集単位数が違う(53年度が8, 54年度が12)のは、北海道大学の募集単位が文類・理数から文I系～III系・理I系～III系に変化したためである。

このタイプの設定の仕方は独特なものである。例えば、東京大学の文科1類は主として法学部進学志望者の入学を許可する単位であるが、他の幾つかの学部にも進学を認められる余地を残している単位でもある。このように入学時に、複数の学部にも所属させる可能性をもつのがこのタイプである。これは以前には、もっと多くみられたタイプであるが、現在は上記の2大学だけが採用しているにすぎない。

B) 複数学科タイプ

表 I-4 の採用数から明らかなように、このタイプは両年度とも工学部に多くみられる。当該学部総数に対する比率をみても、53年度が63.0%, 54年度が61.7%で、いずれの年度も半数を超えている。

このタイプは、例えば、電気工学科・電子工学科・情報工学科からなる電気系学科に一括して学生の入学を許可し、入学後に各学科への所属を決定する単位である。工学部の分

表 I-2 1 学部タイプと採用学部 53, 54年度

(1) 53年度

採用学部	A 総数	B 採用数	B/A ×100
養学部	1	1	100.0
総合科学部	2	1	50.0
人間科学部	1	1	100.0
人文科学部	18	7	38.9
人文社会科学部	1	1	100.0
人文科学部	10	3	30.0
文教育学部	1	—	—
文理学部	1	—	—
法文学部	8	—	—
教育学部	5	4	80.0
学芸学部	1	—	—
外国語学部	5	—	—
社会学部	1	1	100.0
法科学部	11	10	90.9
経済学部	27	18	66.7
経営学部	2	1	50.0
商経学部	5	4	80.0
商経学部	1	—	—
理工学部	29	3	10.3
理工学部	2	—	—
医学部	44	42	95.5
歯学部	10	10	100.0
薬学部	14	4	28.6
健康学部	1	1	100.0
看護学部	1	1	100.0
家政学部	7	—	—
家政学部	1	—	—
生活科学部	2	—	—
工学部	46	1	2.2
基礎工学部	1	—	—
芸術工学部	1	—	—
芸術工学部	1	—	—
電気通信学部	1	—	—
農学部	29	2	6.9
農学部	2	—	—
園芸学部	1	—	—
畜産学部	1	—	—
畜産学部	1	—	—
水産学部	1	—	—
水産学部	5	3	60.0
船舶学部	2	—	—
船舶学部	1	—	—
第1学群	3	3	100.0
第2学群	4	4	100.0
第3学群	3	3	100.0
医学専門学群	1	1	100.0
文科学部	1	—	—
文科学部	1	—	—
文科学部	1	—	—
文科学部	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
計	323	130	40.2

凡 例

A：全国公立大学に置かれた当該学部総数（北海道大学と東京大学の類、並びに筑波大学の学類と専門学群は1学部として計算した）

B：標記のタイプを採用した学部数

(2) 54年度

採用学部	A 総数	B 採用数	B/A ×100
養学部	1	1	100.0
総合科学部	2	—	—
人間科学部	1	1	100.0
人文科学部	19	7	36.8
人文社会科学部	1	1	100.0
人文科学部	10	3	30.0
文教育学部	1	—	—
文理学部	1	—	—
法文学部	7	—	—
教育学部	5	4	80.0
学芸学部	1	—	—
外国語学部	5	—	—
社会学部	1	1	100.0
法科学部	12	11	91.7
経済学部	27	18	66.7
経営学部	2	1	50.0
商経学部	5	4	80.0
商経学部	1	—	—
理工学部	30	3	10.0
理工学部	1	—	—
医学部	44	42	95.5
歯学部	10	10	100.0
薬学部	14	4	28.6
健康学部	1	1	100.0
看護学部	1	1	100.0
家政学部	7	—	—
家政学部	1	—	—
生活科学部	2	—	—
工学部	47	1	2.1
基礎工学部	1	—	—
芸術工学部	1	—	—
芸術工学部	1	—	—
電気通信学部	1	—	—
農学部	29	2	6.9
農学部	2	—	—
園芸学部	1	—	—
畜産学部	1	—	—
畜産学部	1	—	—
水産学部	1	—	—
水産学部	5	3	60.0
船舶学部	2	—	—
船舶学部	3	3	100.0
第1学群	4	4	100.0
第2学群	3	3	100.0
第3学群	1	1	100.0
医学専門学群	1	—	—
文科学部	1	—	—
文科学部	1	—	—
文科学部	1	—	—
文科学部	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
理科	1	—	—
生物生産学部	1	1	100.0
I	1	—	—
II	1	—	—
III	1	—	—
I	1	—	—
II	1	—	—
III	1	—	—
計	329	131	39.8

表 I-3 1 学科タイプと採用学部 53, 54年度

(1) 53年度

採用学部	A 総数	B 採用数	B/A ×100
教養学部	1	—	—
総合科学部	2	—	—
人間科学部	1	—	—
人文科学部	18	9	50.0
人文社会科学部	1	—	—
人文学部	10	7	70.0
文教育学部	1	1	100.0
文理学部	1	1	100.0
法文学部	8	8	100.0
教育学部	5	1	20.0
学芸学部	1	1	100.0
外国語学部	5	5	100.0
社会学部	1	—	—
法社会学部	11	1	9.1
経済学部	27	8	29.6
経営学部	2	1	50.0
商経学部	5	1	20.0
商経学部	1	1	100.0
理工学部	29	26	89.7
理工学部	2	2	100.0
医学部	44	2	4.5
歯学部	10	—	—
歯学部	14	10	71.4
保健学部	1	—	—
看護学部	1	—	—
家政学部	7	7	100.0
家政学部	1	1	100.0
生活科学部	2	2	100.0
工学部	46	41	89.1
基礎工学部	1	1	100.0
工学部	1	1	100.0
芸術工学部	1	1	100.0
電気通信学部	1	1	100.0
農学部	29	27	93.1
農学部	2	2	100.0
園芸学部	1	1	100.0
畜産学部	1	1	100.0
鉱山学部	1	1	100.0
水産学部	5	1	20.0
商船学部	2	2	100.0
水産学部	1	1	100.0
第1学群	3	—	—
第2学群	4	—	—
第3学群	3	—	—
医学専門学群	1	—	—
文科学科1類	1	—	—
文科学科2類	1	—	—
文科学科3類	1	—	—
理科学科1類	1	—	—
理科学科2類	1	—	—
理科学科3類	1	—	—
文理	1	—	—
計	323	176	54.5

凡例

A：全国公立大学に置かれた当該学部総数（北海道大学と東京大学の類、並びに筑波大学の学類と専門学群は1学部として計算した）

B：標記のタイプを採用した学部数

(2) 54年度

採用学部	A 総数	B 採用数	B/A ×100
教養学部	1	—	—
総合科学部	2	—	—
人間科学部	1	—	—
人文科学部	19	10	52.6
人文社会科学部	1	—	—
人文学部	10	7	70.0
文教育学部	1	1	100.0
文理学部	1	1	100.0
法文学部	7	7	100.0
教育学部	5	1	20.0
学芸学部	1	1	100.0
外国語学部	5	5	100.0
社会学部	1	—	—
法社会学部	12	1	8.3
経済学部	27	8	29.6
経営学部	2	1	50.0
商経学部	5	1	20.0
商経学部	1	1	100.0
理工学部	30	27	90.0
理工学部	1	1	100.0
医学部	44	2	4.5
歯学部	10	—	—
歯学部	14	10	71.4
保健学部	1	—	—
看護学部	1	—	—
家政学部	7	7	100.0
家政学部	1	1	100.0
生活科学部	2	2	100.0
工学部	47	42	89.4
基礎工学部	1	1	100.0
工学部	1	1	100.0
芸術工学部	1	1	100.0
電気通信学部	1	1	100.0
農学部	29	27	93.1
農学部	2	2	100.0
園芸学部	1	1	100.0
畜産学部	1	1	100.0
鉱山学部	1	1	100.0
水産学部	5	1	20.0
商船学部	2	2	100.0
第1学群	3	—	—
第2学群	4	—	—
第3学群	3	—	—
医学専門学群	1	—	—
文科学科1類	1	—	—
文科学科2類	1	—	—
文科学科3類	1	—	—
理科学科1類	1	—	—
理科学科2類	1	—	—
理科学科3類	1	—	—
生物生産学部	1	—	—
文I系	1	—	—
文II系	1	—	—
文III系	1	—	—
理I系	1	—	—
理II系	1	—	—
理III系	1	—	—
計	329	176	53.5

表 I -4 複数学科タイプと採用学部 53, 54年度

(1) 53年度

採 用 學 部	A	B	B/A
	總 數	採用數	×100
教養學部	1	—	—
總合科學部	2	—	—
人間科學部	1	—	—
人文社會科學部	18	1	5.6
人文社會科學部	1	—	—
人文社會科學部	10	—	—
人文社會科學部	1	—	—
文 理 學 部	1	—	—
文 理 學 部	1	1	100.0
文 理 學 部	8	1	12.5
文 理 學 部	5	—	—
文 理 學 部	1	—	—
外國語學部	5	—	—
社會學部	1	—	—
法 學 部	11	—	—
經濟學部	27	2	7.4
經濟學部	2	—	—
商 學 部	5	—	—
商 學 部	1	—	—
商 學 部	29	1	3.4
理 工 學 部	2	1	50.0
理 工 學 部	44	—	—
醫 學 部	10	—	—
齒 學 部	14	—	—
藥 學 部	1	—	—
保健學部	1	—	—
看護學部	1	—	—
家政學部	7	—	—
生活科學部	1	—	—
生 活 科 學 部	2	—	—
生 活 科 學 部	46	29	63.0
工 礎 工 學 部	1	—	—
工 礎 工 學 部	1	1	100.0
芸 術 工 學 部	1	—	—
氣 通 信 學 部	1	1	100.0
農 學 部	29	1	3.4
織 造 學 部	2	—	—
園 藝 學 部	1	—	—
畜 產 學 部	1	—	—
畜 產 學 部	1	—	—
水 產 學 部	5	—	—
商 船 學 部	2	—	—
商 船 學 部	1	—	—
第 1 學 部	3	—	—
第 2 學 部	4	—	—
第 3 學 部	3	—	—
醫 學 專 門 學 部	1	—	—
文 科 類 群	1	—	—
文 科 類 群	1	—	—
文 科 類 群	1	—	—
理 科 類 群	1	—	—
理 科 類 群	1	—	—
理 科 類 群	1	—	—
理 科 類 群	1	—	—
計	323	39	12.1

凡 例

A：全国公立大学に置かれた当該学部総数（北海道大学と東京大学の類，並びに筑波大学の学類と専門学群は1学部として計算した）

B: 標記のタイプを採用した学部数

(2) 54年度

採 用 學 部	A 總 數	B 採用數	B/A ×100
教養部	1	—	—
総合科学部	1	—	—
人間社会科学部	1	—	—
人文社会科学部	19	1	5.3
人文学部	1	—	—
人文学部	10	—	—
人文学部	1	—	—
文理学部	1	—	—
文理学部	1	1	100.0
文理学部	7	1	14.3
法学部	5	—	—
社会学部	1	—	—
外国語学部	5	—	—
社会心理学部	1	—	—
法経学部	12	—	—
経済学	27	2	7.4
経営学	2	—	—
商工学部	5	—	—
工商管理学	1	—	—
理工学部	30	1	3.3
医学部	1	1	100.0
歯学部	44	—	—
薬学部	10	—	—
保健学部	14	—	—
看護学部	1	—	—
家政学部	1	—	—
生活科学部	7	—	—
工学部	1	—	—
工学士部	2	—	—
基礎工学部	47	29	61.7
芸術学部	1	—	—
芸術工学部	1	1	100.0
電気通信学部	1	1	100.0
農学部	29	1	3.4
繊維学部	2	—	—
園芸学部	1	—	—
畜産学部	1	—	—
船舶学部	1	—	—
水産学部	5	—	—
商船学部	2	—	—
第1学部	3	—	—
第2学部	4	—	—
第3学部	3	—	—
医学科門類	1	—	—
文科科類	1	—	—
文科科類	2	—	—
理科科類	1	—	—
理理科類	1	—	—
理理科類	1	—	—
生物生産学	1	—	—
I系	1	—	—
II系	1	—	—
III系	1	—	—
I系	1	—	—
II系	1	—	—
III系	1	—	—
計	329	39	11.9

(1) 53年度

凡 例

B: 標記のタイプを採用した学部数

採 用 學 部	A 總 數	B 採用數	B / A × 100
教總人	1	—	—
養合間	2	2	100.0
學學學	1	—	—
部部部	1	—	—
文文文	19	—	—
文社文	1	—	—
人科人	1	—	—
人人人	10	—	—
文社文	1	—	—
教育學	1	—	—
人文文	1	—	—
文法理	1	—	—
教學文	7	1	14.3
育學學	5	—	—
學學學	1	—	—
國語學	5	—	—
社社會	1	—	—
法學學	1	—	—
經濟學	12	—	—
商營學	27	—	—
商學學	2	—	—
理經學	5	—	—
理工學	1	—	—
理工學	30	—	—
醫學學	1	—	—
齒學學	44	—	—
藥學學	10	—	—
保健學	14	—	—
看護學	1	—	—
家政學	1	—	—
文家學	7	—	—
生生活	1	—	—
工礎科	2	—	—
基礎工	47	—	—
工學學	1	—	—
藝藝學	1	—	—
電氣通	1	—	—
農通學	1	—	—
織維學	29	—	—
圖書學	2	—	—
畜產學	1	—	—
鮎山學	1	—	—
水產學	1	—	—
商船學	5	1	20.0
第1學	2	—	—
第2學	3	—	—
第3學	4	—	—
醫學	3	—	—
文門學	1	—	—
文科1	1	—	—
文科2	1	—	—
理科1	1	—	—
理科2	1	—	—
理科3	1	—	—
理科學	1	—	—
生物產	1	—	—
文系I	1	—	—
文系II	1	—	—
文系III	1	—	—
文理系	1	—	—
理系系	1	—	—
計	329	4	1.2

野では、電気系学科の他に、機械系・化学系・金属系の各学科に、この種の募集単位が多くみられる。

C) 複数専攻タイプ

表 I-5 から明らかなように、この種の募集単位はきわめて少数である。このタイプでは、例えば、鹿児島大学法文学部文学科哲学系のように入学時には系の単位で学生の入学を許可し、入学後に哲学専攻と倫理学専攻とに所属を分けるように、複数の専攻で1募集単位が構成されている。

D) 1専攻タイプ

表 I-6 の採用数をみると、两年度とも農学部が最も多い。比率でみると、53年度は家政学部(42.9%)、54年度は外国語学部(40.0%)が相対的に高いが、いずれも半数には達していない。

例えば、弘前大学農学部農学科は農学コースと農業経済コースに、また同学部農業工学科は農業機械コースと農業土木コースに分けて募集し、入学時から学生の所属がコース別に決定されている。このような場合が1専攻タイプの募集単位である。

2. 教員養成集団の募集単位のタイプとその特徴

表 I-7 はタイプ別に募集単位を示したものである。教員養成集団の場合、募集単位のタイプを課程・専攻の別によって分類しているが、課程とは「教員養成課程」を意味し、一般集団でいえば学科組織に相当する。専攻とは課程を細分化した教育組織をいう。とりわけ中学校・高等学校・特別教科の各教員養成課程は、その性質上、教科別の専攻によって構成されている。小学校教員養成課程の場合には、学生に中学校教諭免許状をも副免許状として取得させるなどの目的で専攻に細分されるが、この場合の呼称は専攻の語の代わりに、専攻学科・教科コース・科・副専攻・専修・専修教科・選修などが使用されている例がみられる。

さて、表をみると、募集単位数の合計では53年度 776、54年度 753 と微減しているが、学生募集人員の合計では53年度 16,488 人、54年度 16,648 人と逆に微増していることがわかる。そして、募集単位当りの規模は53年

表 I-7 教員養成集団の募集単位(タイプ別) 53, 54年度

(1) 53年度

タ イ プ	募集単位数(A)	学生募集人員数(B)	B/A
1 課程タイプ	148(19.3%)	8,420(51.1%)	56.9
複数課程タイプ	0(0.0%)	0(0.0%)	—
1 専攻タイプ	612(79.9%)	7,818(47.4%)	12.8
複数専攻タイプ	6(0.8%)	250(1.5%)	41.7
計	766(100.0%)	16,488(100.0%)	21.5

(2) 54年度

タ イ プ	募集単位数(A)	学生募集人員数(B)	B/A
1 課程タイプ	145(19.3%)	8,196(49.2%)	56.5
複数課程タイプ	1(0.1%)	285(1.7%)	285.0
1 専攻タイプ	602(79.9%)	7,924(47.6%)	13.2
複数専攻タイプ	5(0.7%)	243(1.5%)	48.6
計	753(100.0%)	16,648(100.0%)	22.1

度 21.5 人, 54 年度 22.1 人であり, これは一般集団の募集単位当りの規模と比較すると約 3 分の 1 にあたり, 規模の大きさにはかなりの開きがある。

つぎに募集単位をタイプ別にみると, 最も多いのが, 1 専攻タイプであり 53 年度 612, 54 年度 602 となり, 両年度とも全体のほぼ 80% 近くを占めていて変わらない。2 番目に多いのが 1 課程タイプであり 53 年度 148, 54 年度 145 となり, 両年度とも全体の 19% を占めている。他にきわめて少数の例がみられたタイプとして, 53 年度には複数専攻タイプ, 54 年度には複数課程タイプ及び複数専攻タイプが挙げられる。

学生募集人員をみると, 両年度とも 1 専攻タイプよりも 1 課程タイプの方が大きい。これは募集単位当りの平均規模にかなりの開きがあるためで, 1 課程タイプの場合, 53 年度 56.9 人, 54 年度 56.5 人であるのに対して, 1 専攻タイプは 53 年度 12.8 人, 54 年度 13.2 人であり, 1 課程タイプが約 4 倍の規模であることがわかる。

以上のようにみてくると, 教員養成集団で普通にみられる募集単位のタイプは, 両年度を通して 1 課程タイプ及び 1 専攻タイプである。そして, 複数課程や複数専攻の各タイプはきわめて稀であるといえる。

では, これらの各タイプは主としてどのような種類の教員養成の分野において採用されているのか。この点を明らかにするために, 以下, 各タイプ別に採用課程の内訳を表 I-8 ~ I-10 によってみることにした。なお同一課程が 2 種類以上のタイプを採用している場合は, そのつど表の採用数の中に算入されている。

(1) 1 課程タイプを採用する教員養成分野

表 I-8 において採用課程数をみると, 小学校・幼稚園・養護学校・養護学校 (小学校)・

表 I-8 1 課程タイプと採用課程 53, 54 年度

(1) 53 年度

採 用 課 程	A 総 数	B 採用数	B/A ×100
小 学 校 教 員 養 成 課 程	51	33	64.7
中 学 校 教 員 養 成 課 程	51	—	—
高 等 学 校 教 員 養 成 課 程	1	—	—
幼 稚 園 教 員 養 成 課 程	31	30	96.8
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程	29	28	96.6
養護学校教員養成課程 (小学校)	19	18	94.7
養護学校教員養成課程 (中学校)	19	11	57.9
ろう学校教員養成課程	6	6	100.0
盲 学 校 教 員 養 成 課 程	2	2	100.0
言語障害児教員養成課程	4	4	100.0
肢体不自由児教員養成課程	3	3	100.0
病 虚 弱 児 教 育 課 程	1	1	100.0
養 護 教 諭 養 成 課 程	8	8	100.0
特別教科教員養成課程	17	4	23.5
計	242	148	61.2

(2) 54 年度

採 用 課 程	A 総 数	B 採用数	B/A ×100
小 学 校 教 員 養 成 課 程	50	31	62.0
中 学 校 教 員 養 成 課 程	50	—	—
高 等 学 校 教 員 養 成 課 程	1	—	—
幼 稚 園 教 員 養 成 課 程	31	30	96.8
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程	27	26	96.3
養護学校教員養成課程 (小学校)	19	19	100.0
養護学校教員養成課程 (中学校)	19	12	63.2
ろう学校教員養成課程	5	5	100.0
盲 学 校 教 員 養 成 課 程	1	1	100.0
言語障害児教員養成課程	2	2	100.0
肢体不自由児教員養成課程	3	3	100.0
病 虚 弱 児 教 育 課 程	1	1	100.0
養 護 教 諭 養 成 課 程	10	10	100.0
特別教科教員養成課程	17	4	23.5
特殊教育教員養成課程	1	1	100.0
複 数 課 程	1	—	—
計	238	145	60.9

凡 例

A: 全国立大学の教員養成学部に置かれた当該教員養成課程総数 (ただし, 養護学校教員養成課程を小学校コース・中学校コース《又は小学部・中学部等》に 2 コースに分けている募集単位を設定している場合には, 各コースを 1 課程とみなす)

B: 標記のタイプを採用した教員養成課程数
複数課程……宮城教育大の A 類で, 5 課程にわたって一括募集するものである (15 頁参照)

——(以下の表 I-9 ~ 表 I-10 において同じ)——

養護学校 (中学校) などの各教員養成課程が両年度とも多いし, 当該養成課程総数に対する比率をみても, これらは全て過半数に達している。また, ろう学校教員などの特殊教育

表 I-9 1 専攻タイプと採用課程 53, 54年度

(1) 53年度

採 用 課 程	A 総 数	B 採用数	B/A ×100
小 学 校 教 員 養 成 課 程	51	17	33.3
中 学 校 教 員 養 成 課 程	51	51	100.0
高 等 学 校 教 員 養 成 課 程	1	1	100.0
幼 稚 園 教 員 養 成 課 程	31	1	3.2
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程	29	1	3.4
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程 (小 学 校)	19	1	5.3
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程 (中 学 校)	19	8	42.1
ろ う 学 校 教 員 養 成 課 程	6	—	—
盲 学 校 教 員 養 成 課 程	2	—	—
言 語 障 害 児 教 員 養 成 課 程	4	—	—
肢 体 不 自 由 児 教 員 養 成 課 程	3	—	—
病 虚 弱 児 教 育 課 程	1	—	—
養 護 教 諭 養 成 課 程	8	—	—
特 別 教 科 教 員 養 成 課 程	17	13	76.5
計	242	93	38.4

(2) 54年度

採 用 課 程	A 総 数	B 採用数	B/A ×100
小 学 校 教 員 養 成 課 程	50	18	36.0
中 学 校 教 員 養 成 課 程	50	50	100.0
高 等 学 校 教 員 養 成 課 程	1	1	100.0
幼 稚 園 教 員 養 成 課 程	31	1	3.2
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程	27	1	3.7
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程 (小 学 校)	19	—	—
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程 (中 学 校)	19	7	36.8
ろ う 学 校 教 員 養 成 課 程	5	—	—
盲 学 校 教 員 養 成 課 程	1	—	—
言 語 障 害 児 教 員 養 成 課 程	2	—	—
肢 体 不 自 由 児 教 員 養 成 課 程	3	—	—
病 虚 弱 児 教 育 課 程	1	—	—
養 護 教 諭 養 成 課 程	10	—	—
特 別 教 科 教 員 養 成 課 程	17	13	76.5
特 殊 教 育 教 員 養 成 課 程	1	—	—
複 数 教 育 課 程	1	—	—
計	238	91	38.2

関係の教員養成課程や養護教諭養成課程も、設置数が少ないせいで数としては目立たないが、1 課程タイプを採用していることがわかる。

(2) 1 専攻タイプを採用する教員養成分野

中学校、高等学校や特別教科の各教員養成課程は、1 課程タイプの募集単位をほとんど採用していないが、これら教科を専攻の基礎にする課程では、表 I-9 から明らかなように、やはり 1 専攻タイプの募集単位が圧倒的に多い。また、小学校や養護学校(中学校)の各養成課程も 4 割前後がこのタイプを採用し

表 I-10 複数専攻タイプと採用課程 53, 54年度

(1) 53年度

採 用 課 程	A 総 数	B 採用数	B/A ×100
小 学 校 教 員 養 成 課 程	51	2	3.9
中 学 校 教 員 養 成 課 程	51	3	5.9
高 等 学 校 教 員 養 成 課 程	1	—	—
幼 稚 園 教 員 養 成 課 程	31	—	—
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程	29	—	—
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程 (小 学 校)	19	—	—
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程 (中 学 校)	19	—	—
ろ う 学 校 教 員 養 成 課 程	6	—	—
盲 学 校 教 員 養 成 課 程	2	—	—
言 語 障 害 児 教 員 養 成 課 程	4	—	—
肢 体 不 自 由 児 教 員 養 成 課 程	3	—	—
病 虚 弱 児 教 育 課 程	1	—	—
養 護 教 諭 養 成 課 程	8	—	—
特 別 教 科 教 員 養 成 課 程	17	—	—
計	242	5	2.1

(2) 54年度

採 用 課 程	A 総 数	B 採用数	B/A ×100
小 学 校 教 員 養 成 課 程	50	2	4.0
中 学 校 教 員 養 成 課 程	50	2	4.0
高 等 学 校 教 員 養 成 課 程	1	—	—
幼 稚 園 教 員 養 成 課 程	31	—	—
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程	27	—	—
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程 (小 学 校)	19	—	—
養 護 学 校 教 員 養 成 課 程 (中 学 校)	19	—	—
ろ う 学 校 教 員 養 成 課 程	5	—	—
盲 学 校 教 員 養 成 課 程	1	—	—
言 語 障 害 児 教 員 養 成 課 程	2	—	—
肢 体 不 自 由 児 教 員 養 成 課 程	3	—	—
病 虚 弱 児 教 育 課 程	1	—	—
養 護 教 諭 養 成 課 程	10	—	—
特 別 教 科 教 員 養 成 課 程	17	—	—
特 殊 教 育 教 員 養 成 課 程	1	—	—
複 数 教 育 課 程	1	—	—
計	238	4	1.7

ているが、その他の教員養成課程ではほとんど採用していない。

(3) その他のタイプを採用する教員養成分野

上述の支配的なタイプ以外に、少数の事例として複数課程タイプと複数専攻タイプとがみられる。

A) 複数課程タイプ

このタイプは 54 年度に初めて現われたものである。これは宮城教育大学のみが採用するタイプであり、ここでは小学校・盲学校・養護学校・言語障害児教育・幼稚園の各教員養成課程の 5 課程を A 類として一括募集し、

所属の決定は入学後3年次までに行う方針が採られている。

B) 複数専攻タイプ

表Ⅰ-10に示すように、両年度ともこのタイプを採用した課程数は少数であるが、これらは小学校及び中学校の教員養成課程でのみ採用されている。

具体的な例として、島根大学教育学部小学校教員養成課程が挙げられる。ここでは教育・教育心理・国語・社会・数学・理科・技術・職業・英語の各専攻の学生を入学時に一括して募集し、所属は入学後に決定するものとされている。

Ⅱ 出題型に関する分析結果

本節では入試教科目に関する出題型を記述し、それに基づいて53年度から54年度への変化の特徴を要約するものである。

出題型の記述は、教科のレベルと当該教科に含まれる科目のレベルに分けて行うこととする。そして、これら両レベルに関する出題型の分析結果は、後節で総合してまとめるものとする。

1. 主要5教科に関する出題型

国語・数学・外国語・社会・理科は主要5教科と呼ばれ、入試教科の重要な構成要素となっている。教科のレベルにおける出題型の分析は、職業科目を除く主要5教科の範囲に限定して行うものとする。

出題型はこれら5教科の出題の有無に基づく組合せによって表現する。各々の教科に含まれる科目が指定か選択であれば、出題教科として扱った。したがって論理的には「5教科全ての出題」(5教科出題型)から「出題しない」型までの32通りが現われる可能性がある。

出題型を分類する際に使用した5教科の略記法は以下のとおりである。

国語→国, 数学→数, 外国語→外, 社会→社, 理科→理

(1) 一般集団の出題型

表Ⅱ-1は、一般集団における53年度と54年度の5教科に関する出題型とその採用募集単位数とを示したものである。

53年度には9種類の出題型が採用されているが、これらの中では「国数外社理」の5教科型が全体の67.4%に達し、最も多く採用さ

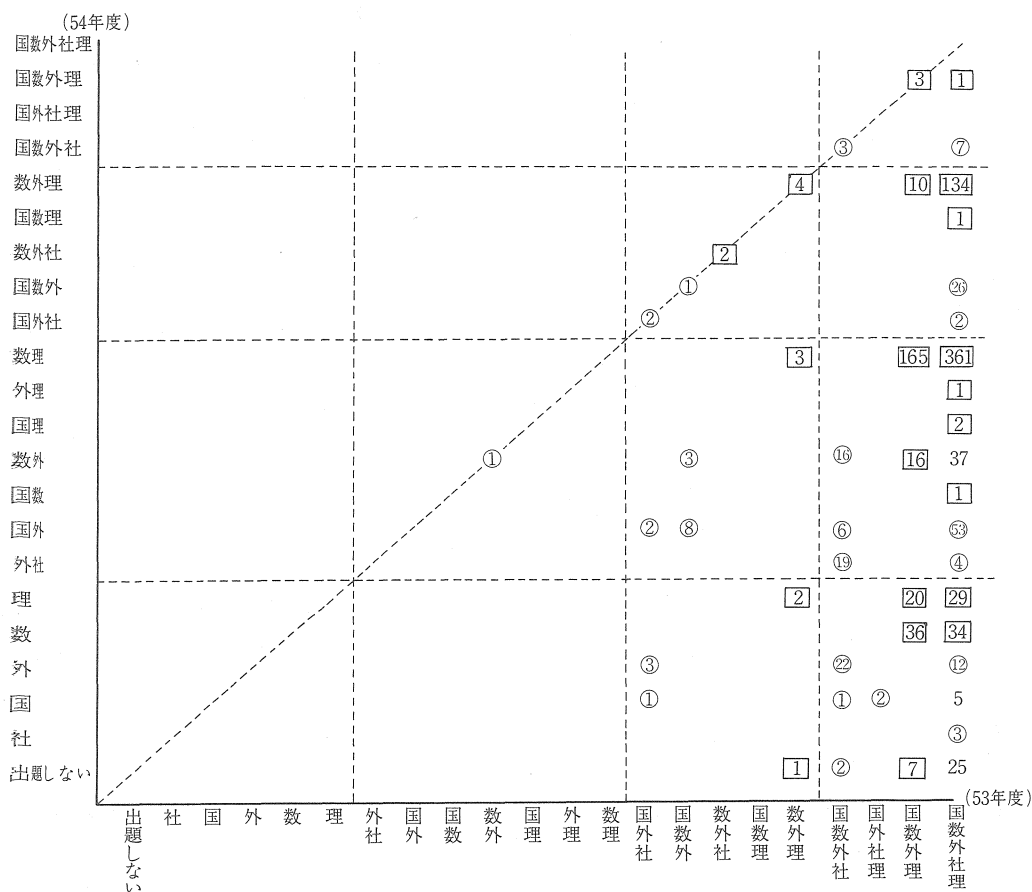
表Ⅱ-1 主要5教科に関する出題型と募集単位数 53, 54年度

(1) 53年度

出題型	募集単位数(%)
国数外社理	752(67.4)
国数外社	69(6.2)
国数外理	259(23.2)
国外社理	2(0.2)
国数外	13(1.2)
国外社	8(0.7)
数外社	2(0.2)
数外理	10(0.9)
数外	1(0.1)
計	1,116(100.0)

(2) 54年度

出題型	募集単位数(%)
国数外社	10(0.9)
国数外理	4(0.4)
国数外	28(2.5)
国数理	1(0.1)
国外社	7(0.6)
数外社	2(0.2)
数外理	151(13.4)
国数	1(0.1)
国外	71(6.3)
国理	2(0.2)
数外	75(6.6)
数理	542(48.0)
外社	23(2.0)
外理	1(0.1)
国	8(0.7)
数	71(6.3)
外	41(3.6)
社	3(0.3)
理	51(4.5)
出題しない	36(3.2)
計	1,128(100.0)



凡例：○はほぼ文科系集団，□はほぼ理科系集団を表す。

その他の無印は両分野の集団である。

数字は募集単位数を表す。

(以下，図2～図5も同様)

(注) 54年度に教育組織の改組・拡充により，募集単位に変化が生じたが，それについては集計から除外することとした。

図1 主要5教科に関する出題型の変化 (N=1,102)

れている。このように多数の集団が5教科型を採用しているが，その他ではある程度一般集団により採用された出題型として，「国数外理」(23.2%)や「国数外社」(6.2%)の4教科型があげられる。残りの6種類の出題型は3教科型が主体となっているが，これらは比率にして1%前後にしかならず，少数事例の出題型といえる。

54年度の第2次試験における出題型は，種

類の増加が顕著であり20種類にのぼっている。この中で最も多く採用されているのは「数理」の2教科型で，その比率は48.0%になりほぼ半数を占めている。残りの19種類の中では「数理」の2教科型に匹敵する比率の出題型はなく，「数外理」の3教科型が13.4%でこれに次ぐものである。したがって，出題型は53年度に較べてかなり分散したといえる。

53年度から54年度の出題型の変化が，文

科系集団と理科系集団でどのように違っているかを、図1に示すものとする。

図をみると、出題型の種類に文科系集団の型と理科系集団の型があることに気がつく。53年度(ヨコ軸)の場合は、「国数外理」の4教科型、「数外理」及び「数外社」の3教科型が理科系分野の型に属し、他方、「国数外社」及び「国外社理」の4教科型、「国数外」・「国外社」の3教科型、「数外」の2教科型が文科系の分野の型に属する。

54年度(タテ軸)の場合は、「国数外理」の4教科型、「数外理」・「国数理」・「数外社」の3教科、「数理」・「外理」・「国理」・「国数」の2教科型、「数」・「理」の1教科型が理科系分野に、そして「国数外社」の4教科型、「国数外」・「国外社」の3教科型、「国外」・「外社」の2教科型、「外」・「社」の1教科型が文科系の分野に属するものである。

20種類の出題型のうち「数外」型・「国」型・「出題しない」型を除いた17種類が、文科系と理科系の分野に截然と区別できるが、これは53年度から54年度の出題型の変化における注目すべき特徴である。なお、例外となる3種類の出題型を採用する集団について、所属学部分野(募集単位数)を示すと以下の通りである。

A. 「数外」型(73募集単位)

経済学部(22)・経営学部(3)・商学部(4)・商経学部(3)・法学部(1)・法文学部(2)・人間学類(1)・医学部(8)・工学部(17)・農学部(1)・家政学部(7)・生活科学部(4)

B. 「国」型(9募集単位)

文学部(5)・法文学部(1)・文家政学部(1)・農学部(2)

C. 「出題しない」型(35募集単位)

文学部(6)・人文学部(3)・法文学部(4)・経済学部(3)・医学部(3)・農学部(6)・工芸学部(1)・繊維学部(6)・家政学部(3)

(2) 教員養成集団の出題型

つぎに教員養成集団に属する募集単位の主要5教科に関する出題型について分析する。

なお、下記の課程又は専攻については、各募集単位の出題型を一義的に同定できない。そのため、本項及びIIの2のうち「(2)教員養成集団の出題型」においては、それら募集単位については集計から除外して扱った。

○宇都宮大学教育学部の小学校教員養成課程
両年度ともに一括募集しているので1課程タイプの募集単位としたが、54年度においては出題型が「専修」(この課程は10専修に細分されている)毎に定められ1募集単位の出題型が複数にわたっている。

○神戸大学教育学部

小学校教員養成課程の初等教育科・教育科・教育心理科・教育衛生科は、それぞれ1専攻タイプの募集単位としたが、入試教科目は両年度とも文科系・理科系の2組のそのうちいずれかを選択する方式になっている。中学校教員養成課程の技術科及び家庭科についても、同様の取扱いである。

養護学校教員養成課程と幼稚園教員養成課程については、それぞれ1課程タイプの募集単位としたが、入試教科目は同様の取扱いである。

○鹿児島大学教育学部

小学校教員養成課程及び養護学校教員養成課程は、それぞれ1課程タイプの募集単位としたが、入試教科目は両年度とも文科系・理科系の2組のそのうちいずれかを選択する方式になっている。

中学校教員養成課程の家政科については、1専攻タイプの募集単位としたが、入試教科目は上記の場合と同じ取扱いである。

表II-2は主要5教科に関する両年度の出題型を示したものである。53年度の出題型は4種類になるが、その中の「国数外社理」の5

表II-2 主要5教科に関する出題型と募集単位数 53, 54年度

(1) 53年度

出題型	募集単位数(%)
国数外社理	736(97.6)
国数外社	7(0.9)
国数外理	9(1.2)
国数外	2(0.3)
計	754(100.0)

(2) 54年度

出題型	募集単位数(%)
国数外社理	20(2.7)
国数外社	1(0.1)
国数外理	12(1.6)
国数外	84(11.3)
国数理	8(1.1)
数外理	6(0.8)
国数	155(20.9)
国外	26(3.5)
国社	1(0.1)
数外	50(6.7)
数理	32(4.3)
外社	2(0.3)
外理	5(0.7)
社理	1(0.1)
国	72(9.7)
数	57(8.0)
外	20(2.7)
社	15(2.0)
理	37(5.0)
出題しない	137(18.5)
計	741(100.0)

教科型をみると、全体の97.6%にあたる集団がこの出題型を採用している。つまり、53年度における教員養成集団のほとんど全てが「国数外社理」型を採用していることになる。

54年度になると、20種類の出題型が採用されており、その中では「国数」の2教科型や「出題しない」型が多く採用され、それぞれ20.9%と18.5%を占めている。この2種類の出題型に較べると少し比率は下がるが、「国数外」の3教科型(11.3%),「国」(9.7%)・「数」(8.0%)の1教科型もある程度は採用されている出題型である。このように、54年度の出題型は際立った主要な出題型がみられず、出題型の分散が特徴的である。

(3) まとめ

主要5教科に関する両年度の変化をみてきたが、ここではその特徴についてまとめるものとする。

一般集団及び教員養成集団ともに54年度の出題型は拡散した。一般集団の中では、文科系と理科系の各分野に独特の出題型が多くみられるようになり、出題型の拡散という現象をさらに特徴づけている。各分野の出題型の中でとくに多く採用される出題型としては、文科系では「国外」の2教科型であり、理科系では「数理」の2教科型である。なお、両分野の集団がともに採用する出題型も依然としてみられるが、その出題型は「数外」・「国」・「出題しない」の3種類である。

教員養成集団の場合には、一般集団に比較して出題型の拡散にはさらに著しいものがある。したがって、とくに多く採用される出題型というものが現われないが、中でもより多く採用された出題型に「国数」と「出題しない」の2種類がある。

2. 各教科の科目に関する出題型

主要5教科に焦点をあてて、出題型の概要を記述したが、ここではさらに各教科を構成する科目及び職業科目に着目し、出題型に関するより詳細な内容を分析する。なお、各教科毎の科目及び職業科目の略記法は以下のとおりである。

A. 国語の科目

現代国語→現, 古典I甲→古甲, 古典I乙→古乙

B. 数学の科目

数学I→I, 数学IIA→IIA, 数学IIB→IIB, 数学III→III, 応用数学→応数

C. 外国語の科目

英語A→英A, 英語B→英B, ドイツ語→独, フランス語→仏, ロシア語→露, 中

国語→中, スペイン語→ス

D. 社会の科目

倫理社会→倫, 政治経済→政, 日本史→日, 世界史→世, 地理A→A, 地理B→B

E. 理科の科目

基礎理科→基, 物理I→物I, 物理II→物II, 化学I→化I, 化学II→化II, 生物I→生I, 生物II→生II, 地学I→地I, 地学II→地II

F. 職業科目(表II-8及び表II-14の凡例を参照)

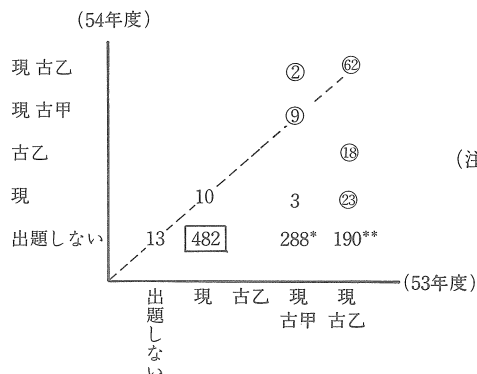
出題型の記述に際しては, まず単一教科内での出題と職業科目を含んだ複数教科にわたる出題の2種類に大別し, その各々については, (i) 要求科目数と(ii) 指定科目か選択科目か, の2つの基準を利用している。このため, 出題型の表示が複雑なものとなったので, その基本的な表示の例を, 以下に具体的に示しておく。

A. 現代国語と古典I乙の2科目を指定する場合(指定型)

「現 古乙」

B. 現代国語を指定科目とし, かつ古典I乙か古典I甲のいずれか1つを選択させる場合(指定・選択型)

「現〔①古乙 古甲〕」



- (注) (1) 54年度に教育組織の改組・拡充によって募集単位に変化が生じた場合は, 集計から除いてある。
(以下, 図3～図5も同様)
(2) *印を付した集団の文科系(○印)及び理科系(□印)の内訳は, 次のとおり。

$$*288 = \textcircled{20} + \textcircled{268}$$

$$**190 = \textcircled{96} + \textcircled{94}$$

C. 現代国語か古典I乙のいずれか1つを選択させる場合(選択型)

「〔①現 古乙〕」

D. 数学IIA・数学IIB・応用数学を包括する試験科目, 物理II・化学IIを包括する試験科目, 及び機械製図・機械設計・機械工作を包括する試験科目のうちから, 2つの試験科目を選択させる場合(複数教科にわたる出題型で選択型のもの)

「〔② (IIA IIB 応数) (物II 化II) (機製, 機設, 機工)〕」

(1) 一般集団の出題型

(i) 国語の出題型

表II-3は両年度に関する国語の出題型である。53年度をみると, 「出題しない」型が少数で大部分が「現」・「現 古甲」・「現 古乙」

表II-3 国語の出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出題型	募集単位数(%)
現	498(44.6)
現 古甲	307(27.5)
現 古乙	298(26.7)
出題しない	13(1.2)
計	1,116(100.0)

(2) 54年度

出題型	募集単位数(%)
現	38(3.4)
古乙	18(1.6)
現 古甲	9(0.8)
現 古乙	65(5.8)
出題しない	996(88.5)
計	1,126(100.0)

図2 国語の出題型の変化 (N=1,100)

の3種類である。54年度になると、「出題しない」型が9割近くを占め、残りの「現」・「古乙」・「現 古甲」・「現 古乙」の4種類の出題型は少数事例となっている。ほとんどの募集単位が国語の出題をやめたり、あるいは要求科目数を減らしたりしていることがわかる。

これらの動きが文科系と理科系の分野でどう違うかを、図2により示すものとする。

図をみると、53年度(ヨコ軸)に「現」の1科目指定型や「現 古甲」の2科目指定を採用した集団はほとんどが54年度(タテ軸)には「出題しない」型に移行していることがわかる。しかし、「現 古乙」の2科目指定型を採用する集団の中には、54年度も国語を要求する集団があり、それは全て文科系の分野に属している。その出題型には「現」・「現 古甲」があるが、前年と同型の「現 古乙」の2科目指定が最も多く採用され、変化しなかった集団がある程度多く存在していることがわかる。

(ii) 数学の出題型

表II-4は両年度における数学の出題型を示すものである。53年度に最も多く採用されている出題型は「I II B III」の3科目指定型であり、その比率は全体の66.0%になる。大半の募集単位がこの出題型を採用している

表II-4 数学の出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出題型	募集単位数(%)
I	87(8.0)
I II B	255(23.5)
I II B III	715(66.0)
I (①II A II B)	17(1.6)
出題しない	10(0.9)
計	1,084(100.0)

(2) 54年度

出題型	募集単位数(%)
II B	200(18.4)
III	10(0.9)
I II B	78(7.2)
II B III	345(31.8)
I II B III	209(19.2)
(①II A II B)	1(0.1)
出題しない	243(22.4)
計	1,086(100.0)

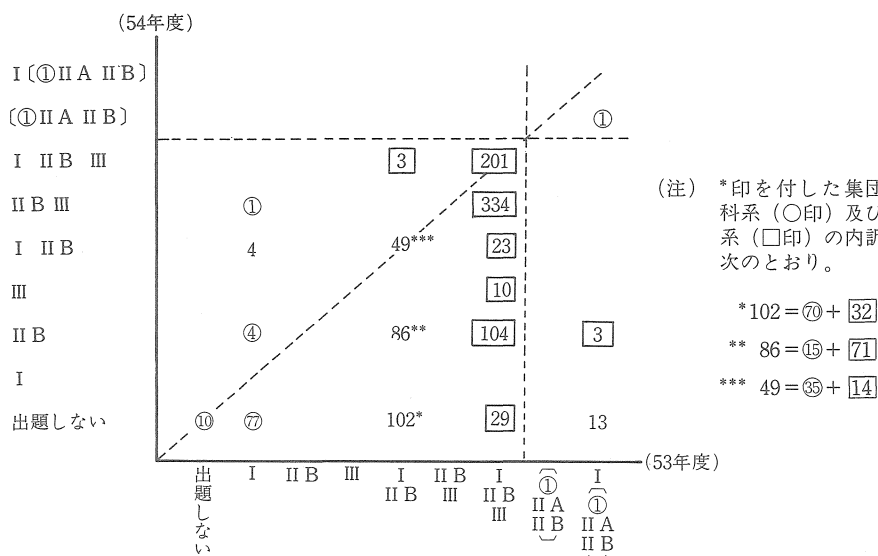


図3 数学の出題型の変化 (N=1,054)

ことになる。

54年度の第2次試験には、「II B III」の2科目指定型が31.8%を占めて最も多く採用されているが、「出題しない」型(22.4%)・「I II B III」型(19.2%)・「II B」型(18.4%)の3種類の出題型も比較的多く採用されている。特定の出題型に集中しないのが54年度の特徴である。

図3によって、出題型の変化を文科系と理系科の分野に分けてみる。53年度(ヨコ軸)の「I」型は文科系分野の出題型、「I II B III」は理科系分野の出題型であるが、「I II B」型は両分野が共通して採用する出題型である。54年度(タテ軸)の第2次試験では、53年度に「I」型を採用した集団はほとんどが「出題しない」型に変わるが、「I II B」型を採用していた集団は半数以上が「II B」型や「I II B」型で数学を出題し続ける。また「I II B III」型を採用していた集団は、「II B III」型や「I II B III」型そして「II B」型で数学を出題し続け、「出題しない」型に変わるのは少数の募集単位でしかない。

「I」型及び「I II B」型を採用していた集団で「出題しない」型に変化したのは、大部分が文科系であるので、やはり文科系の大部分の募集単位は「出題しない」型に変化し、他方、理科系の集団の多くは数学Iを要求しない出題型に変わるか、あるいは前年度と同じ出題型を採用している。

(iii) 外国語の出題型

表II-5に両年度の外国語の出題型を示す。53年度をみると、「英B」の1科目指定型、「〔①英B 独 仏〕」と「〔①英B 独〕」の1科目選択型の3種類が多く採用されていることがわかる。その中でも、「〔①英B 独 仏〕」型は全体の半数を占めており、とくに多く採用されている。

54年度の第2次試験では、前年度には全く

なかった「出題しない」型が多く、その比率は63.4%に及んでいる。多数の募集単位が外国語の出題をしないこととしたことになる。しかし、前年度に最も多く採用された「〔①英B 独 仏〕」の出題型も、比率にして22.4%を占めており、第2次試験でも出題した募集単位の多いことがわかる。

図4は両年度間の出題型の変化を示したものであるが、これによって文科系と理科系の各集団の特徴をみるものとする。53年度の「〔①英B 独 仏〕」と「英B」の出題型は、文科系と理科系の集団が採用するものであり、その他の6種類の出題型はほぼいずれかの分野の集団が採用するものである。

54年度の第2次試験では、文科系の集団が採用する出題型は前年と変わらず、理科系の集団は「出題しない」型に変わっている。この特徴は両分野が共通して採用する「〔①英B 独 仏〕」と「英B」の出題型にもかなりみ

表II-5 外国語の出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出 題 型	募集単位数(%)
英B	313(28.0)
〔①英B 独仏露中ス〕	16(1.4)
〔①英B 独仏露中〕	20(1.8)
〔①英B 独仏中〕	10(0.9)
〔①英B 独仏〕	548(49.1)
〔①英B 中〕	1(0.1)
〔①英B 仏〕	6(0.5)
〔①英B 独〕	196(17.6)
〔①英A 英B〕	6(0.5)
計	1,116(100.0)

(2) 54年度

出 題 型	募集単位数(%)
英B	83(7.4)
〔①英B 独仏露中ス〕	17(1.5)
〔①英B 独仏露中〕	22(2.0)
〔①英B 独仏中〕	11(1.0)
〔①英B 独仏〕	252(22.4)
〔①英B 中〕	1(0.1)
〔①英B 独〕	26(2.3)
出題しない	715(63.4)
計	1,127(100.0)

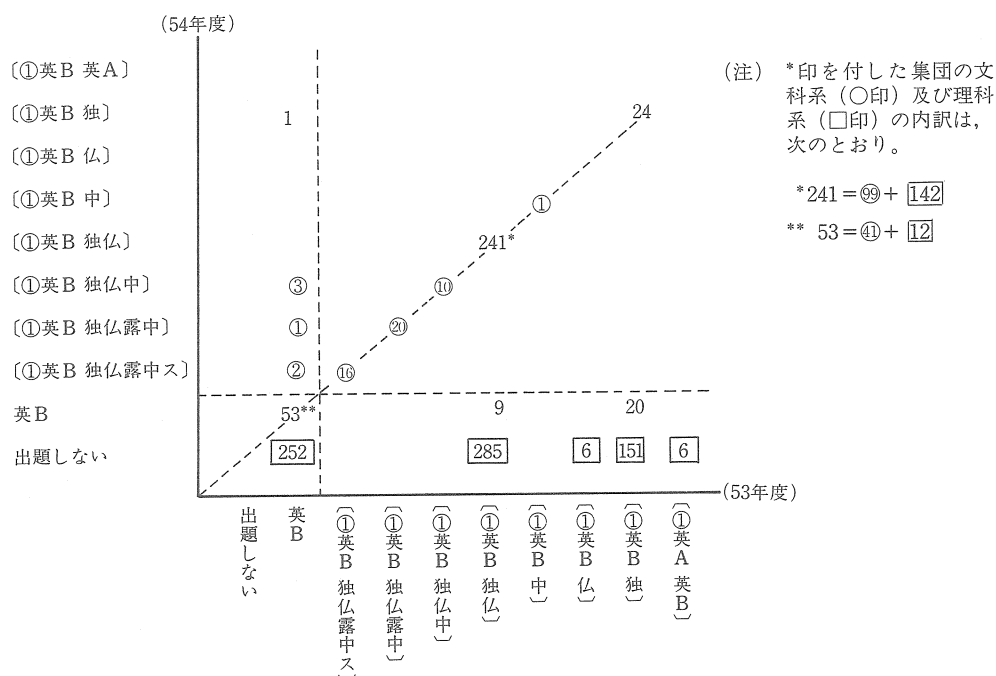


図4 外国語の出題型の変化 (N=1,101)

られるが、前年と変わらないケースには理科系の募集単位もある程度存在している。このため、54年度では「出題しない」型は全て理科系の募集単位で占められ、「〔①英B 独仏〕」と「英B」の2種類は両分野の募集単位で占められている。

(iv) 社会の出題型

表II-6は社会に関する両年度の出題型を示したものである。53年度には、29種類にもよる出題型が採用されており、その中では「出題しない」型の25.9%が最も高い。その他で比較的多く採用されているのは「〔①政A B 日 世〕」(11.2%)、「〔①A 日 世〕」(10.2%)、「〔①倫政A B 日 世〕」(9.6%)、「〔①A B 日 世〕」(9.5%)、「〔①政A 日 世〕」(8.0%)の4種類であり、全て1科目選択型である。

文科系と理科系の集団別にみると、「出題しない」型及び上記の4種類の出題型はほとん

どが理科系集団の採用するものであり、「〔①政 日 世〕」と「〔①日 世〕」を除く他の全ての1科目選択型についても同様である。文科系集団は、「世」の1科目指定型や「〔②政A B 日 世〕」などの2科目選択型を採用している。

54年度の第2次試験では、出題型の種類は9種類に急減するとともに、出題しないこととする募集単位も96.6%とほぼ全部に近くなっている。したがって、図示するまでもなくこの変化は文科系及び理科系の分野を問わないことはいうまでもない。

(v) 理科の出題型

表II-7は理科に関する両年度の出題型を示したものである。理科の出題型の分類では、例えば「〔①物 化〕」という出題型は1科目選択型として表現しているが、厳密にみれば「物」は物Iと物IIの両科目を含むので2科目選択型になる。このため分類としては正確さ

表II-6 社会の出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出題型	募集単位数(%)
政	1(0.1)
世	31(2.8)
〔①倫政A B 日世〕	105(9.6)
〔①倫政A 日世〕	28(2.6)
〔①倫政B 日世〕	1(0.1)
〔①倫・政A B 日世〕*	22(2.0)
〔①政A B 日世〕	122(11.2)
〔①倫政日世〕	3(0.3)
〔①政A 日世〕	87(8.0)
〔①政B 日世〕	4(0.4)
〔①倫A 世〕	1(0.1)
〔①倫日世〕	16(1.5)
〔①政日世〕	19(1.7)
〔①A B 日世〕	104(9.5)
〔①A 日世〕	112(10.2)
〔①B 日世〕	24(2.2)
〔①政日〕	1(0.1)
〔①日世〕	39(3.6)
〔②倫政A B 日世〕	14(1.3)
〔②倫政A 日世〕	1(0.1)
〔②倫A B 日世〕	1(0.1)
〔②政A B 日世〕	43(3.9)
〔②倫・政A B 日世〕	4(0.4)
〔②政A 日世〕	9(0.8)
〔①政A B〕及び〔①日世〕	2(0.2)
〔②A B 日世〕	4(0.4)
〔②A 日世〕	11(1.0)
〔②B 日世〕	1(0.1)
出題しない	283(25.9)
計	1,093(100.0)

* 「倫・政」は倫理社会と政治経済で1試験科目にしていることを意味する。

(2) 54年度

出題型	募集単位数(%)
政	4(0.4)
世	19(1.7)
日世	1(0.1)
〔①倫政A B 日世〕	4(0.4)
〔①A 日世〕	1(0.1)
〔①政世〕	1(0.1)
〔①日世〕	5(0.4)
〔①政A B 日世〕	3(0.3)
出題しない	1,083(96.6)
計	1,121(100.0)

を欠くことになるが、募集要項に記載されている表現に従って分類したものである。

表をみると、53年度の出題型は40種類もあるが、その中では、「物 化」の2科目指定型を採用する募集単位が33.5%で最も多く

を占めている。その他では「〔①物 I 化 I 生 I 地 I〕」の1科目選択型(10.2%)、「〔②物 化 生 地〕」(9.7%)、「〔②物 化 生〕」(7.5%)の2科目選択型がある程度多く採用されている。また「出題しない」型は8.5%を占めているが、この比率は今までみてきた教科の中で社会に次いで高い。なお理科の場合は、「物〔①化 生 地〕」(4.7%)のような科目指定・選択の併用方式が種類としては16種類と多いが、採用募集単位数からみると、他の方式の出題型ほど多くは採用されていない。

54年度の第2次試験では、出題型の種類は38と微減にとどまっている。その数はほぼ変わらないが、出題の方式別にみるとかなりの変化がみられる。その変化を採用募集単位数とともに示すと以下のとおりである。

① 指定方式

5種類(391)→11種類(327)

② 指定・選択方式

16種類(116)→6種類(47)

③ 1科目選択方式

7種類(235)→13種類(268)

④ 2科目選択方式

11種類(259)→7種類(87)

以上から明らかなように、出題型の種類は指定方式と1科目選択方式においてはふえており、しかも募集単位数も指定方式では依然として多数を占め、1科目選択方式では増加の動きをみせている。個別にみても、「物 化」(11.0%)・「物」(5.4%)の指定型、そして「〔①物 化 生 地〕」(6.5%)・「〔①物 化〕」(6.0%)の1科目選択型がより多く採用されている。

「出題しない」型は54年度には34.0%を占めているが、その比率は社会・国語・外国語に比較するとかなり低い。

図5は両年度の出題型の変化を、文科系と

表Ⅱ-7 理科の出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出 題 型	募集単位数(%)
化	6(0.5)
物	5(0.5)
物Ⅰ 化Ⅰ	13(1.2)
物Ⅰ 化	1(0.1)
物化	366(33.5)
化Ⅰ〔①物Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	1(0.1)
化Ⅰ〔①物Ⅰ生Ⅰ〕	1(0.1)
物Ⅰ〔①化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	3(0.3)
物Ⅰ〔①化Ⅰ生Ⅰ〕	1(0.1)
化〔①物Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	5(0.5)
物〔①化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	8(0.7)
物Ⅰ 化Ⅰ〔①物Ⅱ化Ⅱ〕	7(0.6)
化〔①物生地Ⅰ〕	2(0.2)
物〔①化生地Ⅰ〕	1(0.1)
地〔①物化生〕	1(0.1)
生〔①物化地〕	4(0.4)
化〔①物生地〕	12(1.1)
物〔①化生地〕	51(4.7)
生〔①物化〕	1(0.1)
化〔①物生〕	8(0.7)
物〔①化生〕	10(0.9)
〔①物Ⅰ 化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	112(10.2)
〔①物Ⅰ 化Ⅰ生Ⅰ〕	30(2.7)
〔①化Ⅰ生Ⅰ〕	6(0.5)
〔①物Ⅰ 化生Ⅰ〕	7(0.6)
〔①物化生地〕	45(4.1)
〔①物化生〕	21(1.9)
〔①物化〕	14(1.3)
〔②基物Ⅰ 化Ⅰ〕	12(1.1)
〔②物Ⅰ 化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	25(2.3)
〔②物Ⅰ 化Ⅰ(生Ⅰ地Ⅰ)〕	5(0.5)
〔②物Ⅰ 化Ⅰ生Ⅰ〕	3(0.3)
〔①物Ⅰ 化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	
及び〔①物化生地〕	11(1.0)
〔①物Ⅰ 化Ⅰ〕及び〔①物化〕	1(0.1)
〔②物化生地Ⅰ〕	7(0.6)
〔②物化生地〕	106(9.7)
〔②物化(生地)〕	6(0.5)
〔②物化地〕	1(0.1)
〔②物化生〕	82(7.5)
出題しない	93(8.5)
計	1,094(100.0)

凡例：物は物Ⅰ 物Ⅱの両科目を含む。以下、化生地についても同様である。

(2) 54年度

出 題 型	募集単位数(%)
化Ⅰ	1(0.1)
物Ⅰ	4(0.4)
生Ⅱ	4(0.4)
化Ⅱ	19(1.7)
物Ⅱ	33(3.0)
生	6(0.5)
化	25(2.3)
物	60(5.4)
物Ⅱ 化Ⅱ	47(4.3)
物Ⅱ 化	6(0.5)
物化	122(11.0)
生〔①物化地〕	1(0.1)
化〔①物生地〕	4(0.4)
物〔①化生地〕	30(2.7)
生〔①物化〕	2(0.2)
化〔①物生〕	1(0.1)
物〔①化生〕	9(0.8)
〔①物Ⅰ 化Ⅰ生Ⅰ〕	7(0.6)
〔①化Ⅰ生Ⅰ〕	1(0.1)
〔①物化生Ⅰ地Ⅰ〕	5(0.5)
〔①物Ⅱ 化Ⅱ生Ⅱ地Ⅱ〕	26(2.4)
〔①物Ⅱ 化Ⅱ地Ⅱ〕	1(0.1)
〔①物Ⅱ 化Ⅱ生Ⅱ〕	19(1.7)
〔①化Ⅱ生Ⅱ〕	2(0.2)
〔①物Ⅱ 化Ⅱ〕	27(2.4)
〔①物化生地〕	72(6.5)
〔①物化地〕	2(0.2)
〔①物化生〕	37(3.3)
〔①化生〕	3(0.3)
〔①物化〕	66(6.0)
〔②物Ⅰ 化Ⅰ生Ⅰ〕	1(0.1)
〔①物Ⅰ 化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	
及び〔①物化生地〕	3(0.3)
〔②物化生Ⅰ〕	5(0.5)
〔②物Ⅱ 化Ⅱ生Ⅱ〕	5(0.5)
〔②物Ⅱ 化Ⅱ地〕	1(0.1)
〔②物化生地〕	47(4.3)
〔②物化生〕	25(2.3)
出題しない	376(34.0)
計	1,105(100.0)

理科系の分野に区別して示したものである。理科の出題型はその種類がかなり多いので、図では少数の出題型（両年度とも募集単位数が10未満の出題型）を省略した。

図をみると明らかなように、53年度（ヨコ軸）の「出題しない」型・「〔①物Ⅰ 化Ⅰ

生Ⅰ 地Ⅰ〕」型・「〔①物Ⅰ 化Ⅰ 生Ⅰ〕」型の3種類はほぼ文科系の募集単位が採用するもので、54年度（タテ軸）にはこれらはほとんどが「出題しない」型を採用している。したがって、54年度に理科の出題をしたのはほとんど理科系の募集単位ということになる。

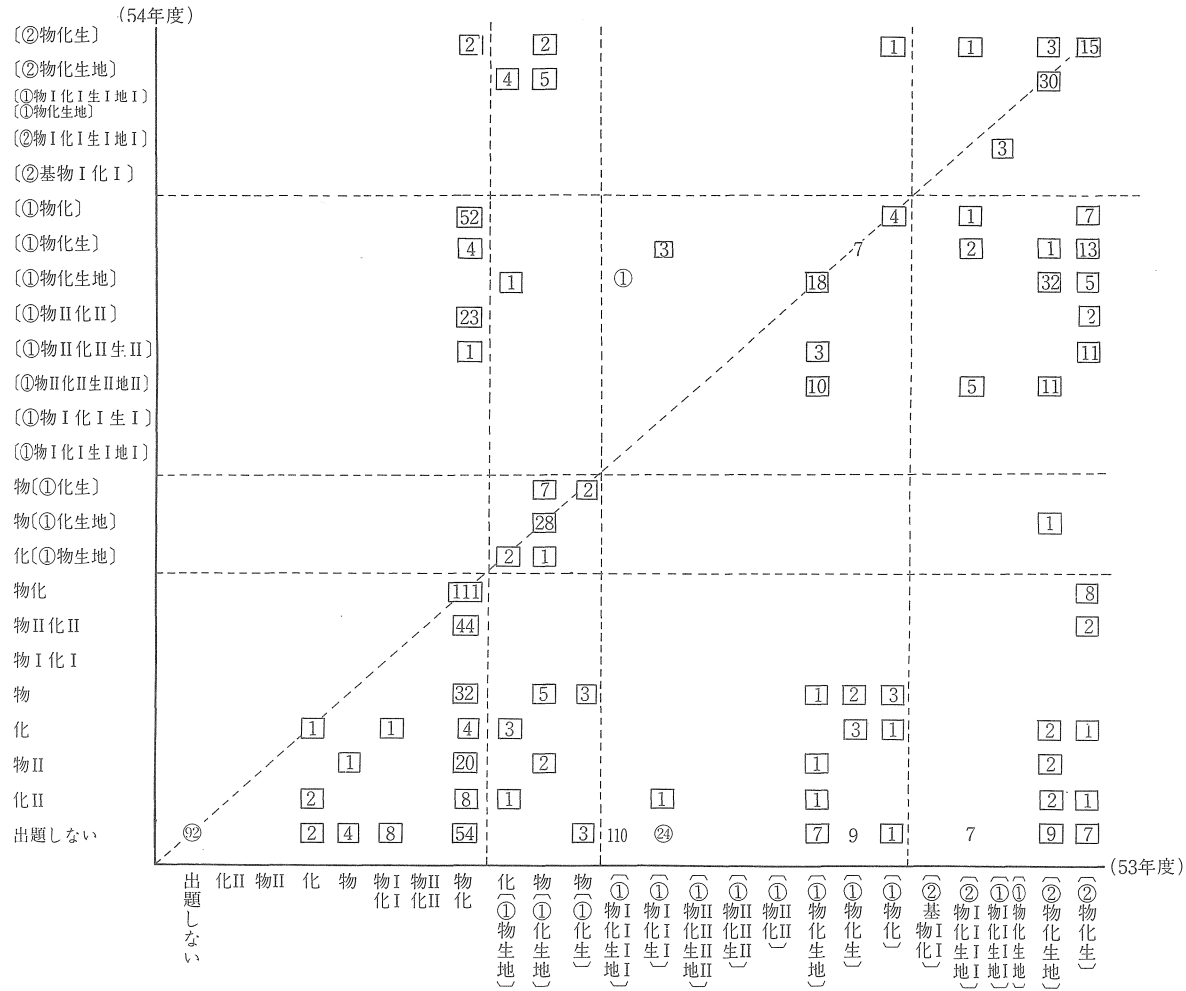


図5 理科の出題型の変化(主たる出題型のみの場合) (N=929)

出題型の主要な変化をみると、前年度の出題型から物Ⅰ・化Ⅰ・生Ⅰ・地Ⅰを削減するか、あるいは物・化・生・地を1科目指定や1科目選択の形で削減するものがとくに多いが、他面では前年と同じ出題型を続けるケースも多くみられる。

(vi) 複数教科にわたる出題型

主要5教科の各々について出題型をみると、職業教科をも含む複数の教科にわたる出題型のケースが記述できないので、これらのケースに該当する両年度の出題型は本項で扱うこととし表Ⅱ-8に示す。

複数教科にわたる出題型の中で、とくに職業教科との組合わせに着目して表をみると、53年度は24種類の出題型中、20種類が職業科目を代替科目として認める出題型である。募集単位数でみると、67のうち58(86.6%)がこの種の出題型を採用している。

54年度の第2次試験では、出題型は23種類となり53年度とほとんど変わらないが、職業科目を代替科目にした出題型は10種類に減少している。募集単位数でもこの変化は同じようにみられ、47募集単位中の31(66.0%)がこの種の出題型を採用している。

表Ⅱ-8 複数教科にわたる出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出 題 型	募集単位数(%)
〔①倫ⅡB物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ〕	4(6.0)
〔①倫政Ⅱ世AB, 農経〕	5(7.5)
〔①日世B, 簿Ⅰ〕	2(3.0)
〔①政Ⅱ世A, 商一〕	4(6.0)
〔②政Ⅱ世A, 商一〕	1(1.5)
〔②政Ⅱ世AB, 商一〕	2(3.0)
〔②倫政Ⅱ世AB, 商一〕	1(1.5)
〔②(倫・政, 商一)日世AB〕	4(6.0)
〔①Ⅰ・ⅡA Ⅰ・ⅡB 基理, 簿Ⅰ〕	1(1.5)
〔①Ⅰ・ⅡB 化Ⅰ生Ⅰ〕	3(4.5)
〔①Ⅰ物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ〕	1(1.5)
〔①Ⅰ・ⅡB 化生〕	1(1.5)
〔①Ⅰ, 簿〕	1(1.5)
〔①Ⅰ・ⅡB, 簿〕	1(1.5)
Ⅰ〔①ⅡB, 簿Ⅱ〕	6(9.0)
Ⅰ〔①ⅡB, 簿〕	5(7.5)
〔②Ⅰ ⅡB Ⅲ, 簿〕	1(1.5)
Ⅰ〔①ⅡA ⅡB, 製図〕	12(17.9)
〔②物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ, 水一〕	1(1.5)
〔②物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ, 作物, 園芸〕	5(7.5)
〔②物化生地, 看一〕	1(1.5)
〔②物化生地, 作物, 土・肥料〕	3(4.5)
物〔①化生地, 作物, 土・肥料〕	1(1.5)
化〔①物生地, 作物, 土・肥料〕	1(1.5)
計	67(100.0)

凡 例

商一…商業一般
水一…水産一般
看一…看護一般
簿 …簿記会計Ⅰ・Ⅱ
農経…農業経営

(2) 54年度

出 題 型	募集単位数(%)
〔①現ⅡB〕	1(2.1)
〔①現・古乙ⅡB〕	1(2.1)
〔①Ⅰ・ⅡB 日世A〕	3(6.4)
〔①倫・政Ⅱ世AB, 商一〕	4(8.5)
〔①ⅡB・Ⅲ物化生地〕	1(2.1)
〔②(ⅡA ⅡB 応数)(物Ⅱ化Ⅱ) (機製, 機設, 機工)〕	4(8.5)
〔②(ⅡA ⅡB 応数)(物Ⅱ化Ⅱ) (電気, 電子, プロ)〕	4(8.5)
〔②(ⅡA ⅡB 応数)(物Ⅱ化Ⅱ) (化業, 化学)〕	2(4.3)
〔②(ⅡA ⅡB 応数)(物Ⅱ化Ⅱ) (建築設計, 土木応力)〕	2(4.3)
〔②ⅡB・Ⅲ物化生地〕	1(2.1)
〔②ⅡB 物化生〕	1(2.1)
化〔①ⅡB 物生〕	1(2.1)
生〔①ⅡB 物化〕	2(4.3)
物〔①ⅡB・Ⅲ化生地〕	1(2.1)
化〔①ⅡB・Ⅲ物生地〕	1(2.1)
生〔①ⅡB・Ⅲ物化地〕	1(2.1)
ⅡB〔②Ⅲ物Ⅱ化Ⅱ生Ⅱ〕	1(2.1)
〔①ⅡB, 簿Ⅱ〕	5(10.6)
〔①ⅡB, 簿〕	7(14.9)
〔①ⅡB Ⅲ, 簿〕	1(2.1)
Ⅰ〔①ⅡB, 簿〕	1(2.1)
〔①ⅡB 英B〕	1(2.1)
〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ, 水一〕	1(2.1)
計	47(100.0)

凡 例

機製…機械製図
機設…機械設計
機工…機械工作
電気…電気工学Ⅰ
電子…電子工学Ⅰ
プロ…プログラミング
化業…化学工業Ⅰ
化学…化学工学Ⅰ
建築設計…建築構造設計
商一…商業一般
水一…水産一般
簿 …簿記会計Ⅰ・Ⅱ

(2) 教員養成集団の出題型

(i) 国語の出題型

表 II-9 は両年度の教員養成集団における国語の出題型を示したものである。53 年度は「現 古乙」の 2 科目指定型が 71.6% を占め、

表 II-9 国語の出題型 53, 54 年度

(1) 53 年度

出題型	募集単位数(%)
現	12(1.6)
現 古甲	183(24.7)
現 古乙	531(71.6)
〔①現 古乙〕	16(2.2)
計	742(100.0)

(2) 54 年度

出題型	募集単位数(%)
現	186(28.3)
古甲	6(0.9)
現 古甲	32(4.9)
現 古乙	67(10.2)
現 古乙	
又は「出題しない」	4(0.6)
「出題しない」	362(55.1)
計	657(100.0)

表 II-10 数学の出題型 53, 54 年度

(1) 53 年度

出題型	募集単位数(%)
I	191(25.7)
I II B	460(61.9)
I II B 又は I II B III	4(0.5)
I II B III	46(6.2)
I 〔①II A II B〕	42(5.7)
計	743(100.0)

(2) 54 年度

出題型	募集単位数(%)
I	46(7.2)
II B	164(25.7)
III	1(0.2)
I II B	77(12.1)
II B III	18(2.8)
I II B III	11(2.0)
I II B〔①II B III〕	3(0.5)
I II B〔①II B III〕	
又は「出題しない」	4(0.6)
「出題しない」	311(48.8)
計	637(100.0)

大部分の集団がこの型を要求していることになる。この出題型に「現 古甲」の 2 科目指定型を加えると、96.2% にも達し、「現」の 1 科目指定型や「〔①現 古乙〕」の 1 科目選択型はきわめて少数の事例になる。

54 年度の第 2 次試験では、「出題しない」型が 55.1% を占め、約半数の集団が国語の教科を出題しなかったことになる。残りの約半数の集団の中では、「現」の 1 科目指定型を採用するケースが多くみられ、そのうち約 6 割を占めている。

このようにみると、53 年度から 54 年度への変化は、全く出題をしないことにするか、あるいは古典の科目を出題しないかの 2 つが特徴的である。

(ii) 数学の出題型

表 II-10 は両年度に関する数学の出題型を示したものである。53 年度で最も多く採用されているのが「I II B」の 2 科目指定型であり、その比率は 61.9% と過半数を占めている。この出題型に「I」の 1 科目指定型を加えると 87.6% に達し、大多数の集団がこれら 2 種類の出題型を採用していることになる。

54 年度の第 2 次試験では、「出題しない」型を採用する集団が 48.8% と約半数を占めている。依然として数学を出題する集団の中では、「II B」の 1 科目指定型 (25.7%) が最も多く採用され、ついで「I II B」型 (12.1%) や「I」型 (7.2%) がみられる。

両年度の出題型を比較すると、53 年度から 54 年度への動きは、出題しないか、あるいは数学 I をはずすのが特徴であるが、前年度と同じ出題型を継続する場合もある程度みることができる。

(iii) 外国語の出題型

表 II-11 は両年度における外国語の出題型を示したものである。53 年度では、「英 B」の 1 科目指定型を採用する募集単位が最も多

表 II-11 外国語の出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出 題 型	募集単位数(%)
英 B	339(45.0)
〔①英 B 独仏中〕	17(2.3)
〔①英 B 独仏〕	279(37.0)
〔①英 B 独〕	119(15.8)
計	754(100.0)

(2) 54年度

出 題 型	募集単位数(%)
英 B	98(15.3)
〔①英 B 独仏〕	12(1.9)
〔①英 B 独〕	13(2.0)
英 B又は「出題しない」	4(0.6)
「出題しない」	515(80.2)
計	642(100.0)

く、全体の 45.0% と半数近くを占めている。また「〔①英 B 独 仏〕」の 1 科目選択型もこれに次いで多く採用され、37.0% を占めている。これら 2 種類の出題型に比較するとその比率はかなりさがるが、「〔①英 B 独〕」の 1 科目選択型もある程度多く採用されており、その比率は 15.8% である。しかし、「英 B」型と「〔①英 B 独 仏〕」型の 2 つで 82.0% を占めており、53 年度は教員養成集団の大部分がこれらの型を採用したといえる。

54 年度の第 2 次試験の場合は、「出題しない」型を採用する募集単位が 80.2% という高率を占めている。他方、外国語を出題する募集単位の範囲では、「英 B」の 1 科目指定型が 15.3% と、最も多く採用されている。

53 年度と 54 年度を較べると、「出題しない」型への移行が特徴的な動きである。

(iv) 社会の出題型

表 II-12 は両年度における社会の出題型を示したものである。53 年度は、12 種類の選択方式の出題型と「出題しない」型の計 13 種類の出題型からなり、そのうち、「〔①倫政 A B 日世〕」の 1 科目選択型を採用するのが 40.2% で最も多い。その他に多く採用さ

表 II-12 社会の出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出 題 型	募集単位数(%)
〔①倫政 A B 日世〕	287(40.2)
〔①倫政 A 日世〕	46(6.4)
〔①倫・政 A B 日世〕*	20(2.8)
〔①政 A B 日世〕	77(10.8)
〔①政 A 日世〕	37(5.2)
〔①政 B 日世〕	26(3.6)
〔① A B 日世〕	159(22.3)
〔① A 日世〕	23(1.8)
〔②倫政 A B 日世〕	22(3.1)
〔②倫政 A 日世〕	4(0.6)
〔②政 A B 日世〕	9(1.3)
〔② A B 日世〕	3(0.4)
「出題しない」	11(1.5)
計	714(100.0)

* 「倫・政」は、倫理社会と政治経済で 1 試験科目にしていることを意味する。

(2) 54年度

出 題 型	募集単位数(%)
〔①倫政 A B 日世〕	13(1.8)
〔①政 A B 日世〕	2(0.3)
〔①倫 B 日〕	2(0.3)
〔②倫政 A B 日世〕	1(0.1)
〔①政 A B 日世〕	
又は「出題しない」	4(0.6)
「出題しない」	701(97.0)
計	723(100.0)

れているのは「〔① A B 日世〕」(22.3%) や「〔①政 A B 日世〕」(10.8%) の出題型であるが、これらも 1 科目選択型である。

54 年度の第 2 次試験では、社会は「出題しない」型が 97.0% にも達している。

(v) 理科の出題型

理科についての両年度の出題型は表 II-13 に示すものとする。53 年度の場合、「出題しない」型も含めて 18 種類の出題型になるが、その中では「〔①物 I 化 I 生 I 地 I〕」の 1 科目選択型が 67.8% を占め、多数の集団がこの出題型を採用している。その他で目立つのは「〔①物 化 生 地〕」の出題型であり、その比率は 16.1% とかなり低くなるが、残りの 16 種類の出題型に較べると、相対的には高くなる。そして、この 2 種類を合わせると

表II-13 理科の出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出題型	募集単位数(%)
地	4(0.6)
生	3(0.4)
化	3(0.4)
物	3(0.4)
地Ⅰ〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ〕	1(0.1)
生Ⅰ〔①物Ⅰ化Ⅰ地Ⅰ〕	1(0.1)
化Ⅰ〔①物Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	1(0.1)
物Ⅰ〔①化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	1(0.1)
化〔①物生地〕	1(0.1)
物〔①化生地〕	1(0.1)
〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	484(67.8)
〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕 又は〔①物化生地〕	4(0.6)
〔①物化生地Ⅰ〕	31(4.3)
〔①物化生地〕	115(16.1)
〔②物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	35(4.9)
〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕 及び〔①物化生地〕	2(0.3)
〔②物化生地〕	15(2.1)
「出題しない」	9(1.3)
計	714(100.0)

(2) 54年度

出題型	募集単位数(%)
物Ⅱ	1(0.1)
地	1(0.1)
生	1(0.1)
化	1(0.1)
物	2(0.3)
地Ⅰ〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ〕	1(0.1)
生Ⅰ〔①物Ⅰ化Ⅰ地Ⅰ〕	1(0.1)
化Ⅰ〔①物Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	1(0.1)
物Ⅰ〔①化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	1(0.1)
〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	14(2.0)
〔①物Ⅱ化Ⅱ生Ⅱ地Ⅱ〕	4(0.6)
〔①物Ⅱ化Ⅱ生Ⅱ〕	2(0.3)
〔①物化生地〕	32(4.6)
〔①物化生〕	2(0.3)
〔②物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	2(0.3)
〔②物化生地〕	4(0.6)
〔①物化生地〕 又は「出題しない」	4(0.6)
「出題しない」	620(89.3)
計	694(100.0)

83.9% になり、集団の大部分がこれらの出題型を採用しているといえる。

54年度の第2次試験では、出題型の種類は18種類で前年と変わらないが、その中で「出題しない」型が89.3% という高率を占めるこ

ととなったことがわかる。

(vi) 複数教科にわたる出題型

単一の教科内だけで出題型を記述してきたが、表II-14によって、職業教科も含めた複数の教科にわたる出題型を示す。

職業教科との組合せがみられる出題型を主として記述するが、53年度をみると、17種類の出題型中で11種類がこの種の出題型である。募集単位数についてみると、61の募集単位数中の15(24.6%)がこの種の型を採用している。

54年度の第2次試験では、出題型の種類も募集単位数も全体としては大幅にふえているが、職業科目を代替科目として認める出題型は、逆に減少しているのが特徴である。出題型の種類をみると、全体としては26種類であるが、職業科目を含む出題型はそのうちの6種類を占めるにすぎない。また募集単位数では、全体としては132に倍増しているが、そのうちの7(5.3%)しかこの種の出題型を採用していない。

(3) まとめ

53年度入試と54年度第2次試験を比較して個別の教科を中心にその出題型の変化をみてきたが、それは一般的には①出題をしない動きと、②前年度の要求科目を削減する動き、である。各々の教科別に、また一般集団(文科系・理科系に細分)と教員養成集団の別に、54年度の主要な特徴を記すと以下のとおりである。

A. 国語

一般集団では9割近くが出題をしないこととした。出題をするのはほとんど文科系の集団であるが、その中では前年度と同じ出題型(現代国語と古典Ⅰ乙の2科目指定型)を採用するケースが多くみられる。教員養成集団では、出題をしないケースと出題するケースとが相半ばし、出題する

表Ⅱ-14 複数教科にわたる出題型 53, 54年度

(1) 53年度

出題型	募集単位数(%)
現〔①古乙ⅡB〕	8(13.1)
現〔①古乙, 音理, 美Ⅰ, 保体〕	4(6.6)
〔①政日世A, 工経〕	1(1.6)
〔①政日世A, 家一〕	1(1.6)
〔①政日世A, 農経〕	1(1.6)
〔①政日世AB物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ, 表現テ〕	5(8.2)
〔③(政日世AB)(物化生地)〕	17(27.9)
〔③(政日世AB)(物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ)〕	11(18.0)
〔①倫政日世AB, 商一〕	1(1.6)
〔①倫政日世AB, 家一〕	2(3.3)
〔②(倫政日世AB)(物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ)(音, 美, 体)〕	1(1.6)
I〔①ⅡB, 製図〕	1(1.6)
〔①Ⅰ, 製図〕	2(3.3)
〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ, 機一, 電一〕	3(4.9)
〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ, 被Ⅰ, 食Ⅰ〕	1(1.6)
〔①物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ, 園芸, 畜産〕	1(1.6)
〔②物化生地, 電一, 機一〕	1(1.6)
計	61(100.0)

凡 例

音理…音楽理論・音楽史 家一…家庭一般
 美Ⅰ…美術Ⅰ 商一…商業一般
 保体…保健体育理論 機一…機械一般
 工経…工業経営 電一…電気一般
 農経…農業経営 被Ⅰ…被服Ⅰ
 表現テ…表現力総合テスト 食Ⅰ…食物Ⅰ

ケースでは、古典科目を削減して現代国語の1科目指定型を採用する募集単位が多くみられる。

B. 数学

文科系の集団の大部分は出題をしないこととした。理科系の集団では前年度の出題型(数学Ⅰ, ⅡB, Ⅲの3科目指定型が大半を占める)から数学Ⅰを削減する動きが最も多いが、同じ出題型を継続する動きも多い。

教員養成集団では、出題をしないこととするケースと出題するケースとが相半ばし、後者では、前年度の出題型(数学Ⅰ, ⅡBの2科目指定型が大半を占める)から数学Ⅰを削減する動きが多くみられるが、同じ出題型を継続する動きもある程度みられる。

(2) 54年度

出題型	募集単位数(%)
〔①古乙ⅡB 物Ⅱ化Ⅱ生Ⅱ地Ⅱ〕	4(3.0)
〔①現ⅡB〕	3(2.3)
〔①現英B 独〕	1(0.8)
〔①現物化生地英B 独仏〕	1(0.8)
〔①現倫政日世AB ⅡB 物Ⅱ化Ⅱ生Ⅰ地Ⅰ英B 独〕	5(3.8)
〔①現・古乙ⅡB 英B〕	5(3.8)
〔①現・古乙ⅡB ⅡB・Ⅲ英B, 音, 体, 美, 工〕又は〔②倫政日世AB〕又は〔②物化生地〕	4(3.0)
〔①現・古甲英B〕	18(13.6)
〔①現・古甲B〕又は〔②倫政日世AB〕	8(6.1)
〔①現・古甲ⅡB 英B, 工経, 機一, 電一〕	1(0.8)
〔①現・古甲ⅡB 英B, 家一, 被Ⅰ, 食Ⅰ〕	1(0.8)
〔①現・古甲ⅡB 英B, 農経, 園芸, 畜産〕	1(0.8)
〔②現ⅡB(物化生地)(英B 独仏)〕	11(8.3)
〔②現ⅡB(音, 美, 体)〕	4(3.0)
〔②現・古乙Ⅰ・ⅡB(英B 独仏中)〕	17(12.9)
〔②倫政日世AB〕又は〔②物化生地〕	1(0.8)
〔①ⅡB 英B〕	26(19.7)
〔①ⅡB 物Ⅰ化Ⅰ生Ⅰ地Ⅰ〕	2(1.5)
〔①ⅡB 物Ⅱ化Ⅱ生Ⅰ地Ⅰ〕	2(1.5)
〔①ⅡB 物Ⅱ化Ⅱ生Ⅱ地Ⅱ〕	2(1.5)
〔①ⅡB・Ⅲ物化生地〕	3(2.3)
〔①ⅡB ⅡB・Ⅲ〕又は〔②物化生地〕	1(0.8)
〔①Ⅰ・ⅡB 物化生地〕	7(5.3)
〔①Ⅰ・ⅡB 物化生地, 家一〕	1(0.8)
〔①Ⅰ・ⅡB 物化生地, 電一, 機一, 作物, 園芸, 土・肥料〕	1(0.8)
〔①物化生地, 基礎製図〕	2(1.5)
計	132(100.0)

凡 例

工…工芸

C. 外国語

理科系集団の大部分が出題をしないこととしたが、文科系集団ではそのほとんどが前年度の出題型(英語B, ドイツ語, フランス語の中から1科目選択型がほぼ半数を占め、英語Bの1科目指定型が約3割を占める)を継続している。

教員養成集団では約8割が出題をしないこととしたが、出題をする集団の中では英語Bの1科目指定型が多くみられる。

D. 社会

一般集団及び教員養成集団ともそのほと

んどが出題をしないこととした。

E. 理科

文科系集団及び教員養成集団のほとんどが出題をしないこととした。

理科系集団では、前年度の出題型（物理と化学の2科目指定型、物理・化学・生物・地学からの2科目選択型などのような2科目型が多い）から、Iの分野を削減したり、あるいはI・IIの両分野からなる1試験科目の指定方式や選択方式を利用して要求科目数を削減する動きが多くみられるし、他方で、前年と同じ出題型を採用し続ける（その中では、物理と化学の2科目指定型が最も多い）動きも比較的多い。

F. 複数教科

とくに職業科目と組み合わせた出題型を中心にみたが、一般集団も教員養成集団もこの種の出題型は減少している。なお、両集団とも主要5教科相互を組み合わせた出題型は増加している。

III 総合まとめと考察

主要5教科及び個別教科の科目に関する出題型をみてきたが、53年度から54年度における変化の主要な特徴を総合してまとめることとする。

まず、53年度についてはつぎのとおりである。

主要5教科に関する出題型の中では、国語・数学・外国語・社会・理科の5教科型を、いずれの集団においても多く採用しているが、文科系及び理科系の集団の中には、それぞれ国語・数学・外国語・社会の4教科型及び国語・数学・外国語・理科の4教科型を採用する事例もみられる。

主要5教科に関する支配的な出題型には集団の違いはないが、個別教科の支配的な出題

型をみると、集団の間に顕著な違いが現われている。

国語については、文科系と教員養成の集団が現代国語・古典I乙の2科目指定型を、理科系集団は現代国語の1科目指定や現代国語・古典I甲を多く採用している。

数学については、教員養成集団がI・II Bの2分野を、文科系集団がIの1分野やI・II Bの2分野を、そして理科系がI・II B・IIIの3分野をそれぞれ多く指定している。

外国語については、文科系集団と教員養成集団が英語Bの1科目指定や英語B・フランス語・ドイツ語の1科目選択型を、そして理科系集団はこれらの出題や英語B・ドイツ語の1科目選択型をそれぞれ多く採用している。

社会については、文科系集団は地理A・地理B・日本史・世界史を中心とした2科目選択型を、理科系集団は出題しないかあるいは地理A・日本史・世界史を中心にした1科目選択型を、そして教員養成集団は地理A・地理B・日本史・世界史を中心にした1科目選択型を、それぞれ多く採用している。

理科については、文科系集団と教員養成集団は物理I・化学I・生物I・地学Iの中から1科目を選択する型を、理科系集団は物理・化学の2科目指定や物理・化学・生物・地学からの2科目選択型を、それぞれ多く採用している。

54年度に移行すると、第2次試験についてつぎの特徴がうかがわれる。5教科型の出題はほとんどなくなり、3教科型から出題しない場合までの出題型に変わると同時に、主要5教科に関する出題型に集団別の違いが顕著に現われることになる。

文科系集団の場合は、国語・外国語の2教科出題型が多くみられるが、他にも比較的多いのは国語・数学・外国語の3教科型、外国語の1教科型である。理科系の場合は、数学・

理科の2教科型が多く、その他には数学・外国語・理科の3教科型も比較的多くみられる。教員養成集団の場合は、特定の出題型を多く採用するというより、幾つかの出題型に分かれる傾向があり、その中で主要な出題型を挙げると、国語・数学の2教科型及び全ての教科を出題しない事例になる。

出題しないこととする変化を別にとすると、個別教科の出題型に関する53年度から54年度への主要な変化は、前年度の出題型から共通1次試験科目を削減したり、あるいは前年度と同じ出題型を継続する動きである。

国語については、文科系集団に現代国語・古典I乙の2科目指定を継続する動きが多くみられる。ただし、教員養成集団は違った動きであり、古典の科目を削減して現代国語の1科目指定とする動きが多い。

数学については、理科系集団にI・IIB・IIIの3分野からIの1分野を削減したり、あるいはそのまま継続する動きが多くみられ、教員養成にはI・IIBの2分野からIの1分野を削減するかあるいは継続する動きがみられる。

外国語については、文科系集団のほとんどが前年の出題型を継続し、教員養成集団には英語Bの1科目指定を継続する動きがみられる。

理科については、理科系集団の大部分が前年度の出題型から物理I・化学I・生物I・地学Iの分野を削減したり、又は前年度の型を継続している。

なお、代替科目としての意味をもつ職業科目の採用に関しては、53年度から54年度への出題型の変化の中で、一般集団・教員養成集団ともに採用募集単位は減少している。

以上、53年度から54年度への入試教科目の出題型について記述し、その主要な変化を

要約してきた。分析作業はまだ第一段階を終えたばかりであるため、以下では、何らかの結論を提出するというよりも、今後の分析を続ける上で重要と考える点について述べることにする。

主要5教科及び個別教科の科目の2つのレベルで出題型の変化をみてきたが、やはり変化の基本的特徴を捉えるには、個別教科の科目のレベルの出題型を中心にみる必要があると痛感した。54年度に顕著になった文科系・理科系・教員養成の各々の集団の間の主要5教科に関する出題型の違いは、すでに53年度の個別教科の科目の出題型においてみられる。つまり、個別教科の科目の出題型による方が、年度間の変化を精確にみることができると思われる。

試みに、個別教科の科目出題型を前提にして53年度から54年度への変化を端的かつ簡潔に述べれば、それは前年度の出題型から共通1次試験科目を減らす動きと、前年度の出題型を踏襲する動きが主要なものといえる。ただし、教員養成集団では、前年度の出題型にかかわらず出題しないこととする動きも顕著である。

文科系・理科系・教員養成という形の集団の分割は、これら集団の間に入試教科目の出題に相異があることを暗黙の前提にした結果であるが、この立場を一步進めるとすれば、さらにどのような形の集団の細分割がありうるのか、今後の課題である。

最後に、分析単位として利用した募集単位について触れておくことにする。募集単位は、例えば工学部が1学科タイプそして医学部が1学部タイプをそれぞれ典型とするように、教育組織の性格にかなり依存している。募集単位のこうした変動的性質はそれ自体が一つの分析対象となることを意味することになる。また他面、こうした性質をもつ募集単位

を分析単位にすることの妥当性に疑問が生ずることにもなるが、年度間比較ではそれが大幅に変動しない限り一応有効に利用できるものと考えることができる。

後 記

本稿は、昭和 57 年度文部省特定研究経費による「教育制度における大学入学試験の位置づけに関する調査研究」(国立大学入学者選抜研究連絡協議会第 2 プロジェクト、研究代表

者：中島直忠)のうち、大学入試センター研究部試験制度研究部門が分担課題として実施した国内調査の結果である。

なお、本稿の作成過程で当センターの渡部洋助教授・鈴木規夫助手・山田文康助手・大塚雄作助手より貴重な批判・助言を寄せていただいた。また、資料整理・作表にあたり荒井景子研究補佐員・加藤深雪研究補佐員に多くの援助を受けた。ここに記して感謝致します。